

第2期小国町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

(2020年度～2024年度)



令和2（2020）年3月

小 国 町

目 次

第 1 はじめに

第 2 小国町の人口問題に対する基本認識

- 1 小国町の人口減少問題をどう受け止めるか.....4
- 2 小国町の人口減少の流れを変えるために.....4

第 3 小国町における人口動向分析

- 1 時系列による人口動向分析.....5
 - (1) 総人口の推移.....5
 - (2) 出生・死亡・転入・転出の推移.....6
 - (3) 高齢化に関する現状と将来予想.....7
- 2 人口移動の状況.....8
 - (1) 年齢階級別の人口移動分析.....8
 - (2) エリア別の人口移動状況.....9
 - (3) 年齢階級別の転入転出の状況.....10
- 3 合計特殊出生率の推移と少子化の分析.....11
 - (1) 出生率の状況.....11
 - (2) 未婚率.....12
- 4 仕事と経済の分析.....12
 - (1) 就業者の居住地と勤務地の関係.....12
 - (2) 就業者の業種構成.....13
 - (3) 経済分析.....13
- 5 小国高校について.....16
 - (1) 小国高校への進学について.....16
 - (2) 小国の中・高校生に対するアンケートについて.....16

第 4 将来推計人口

- 1 熊本県及び小国町の総人口の推計.....22
 - (1) 人口推移.....22
 - (2) 人口減少段階.....23
 - (3) 小国町の将来人口ピラミッド.....24
- 2 人口の変化が将来に与える影響.....25
- 3 小国町の将来推計人口.....26
 - (1) 小国町が目指す人口ビジョン.....26

(2) 未婚率の将来展望.....	27
(3) 夫婦の子ども数の将来展望.....	28
(4) 高齢者の健康状態.....	29
4 財政状況の推移.....	29
第 5 めざすべき将来の方向	
1 小国町人口ビジョン.....	32
2 今後の基本的視点.....	33
3 地方創生に向けた展望.....	35
4 地方創生の取り組みが小国町にもたらす影響.....	36

第 1 はじめに

2014（H26）年12月、政府は「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、地方創生のために、本格的に地方の人口減少問題に取り組み始めた。

小国町はその動きに対応し、2015（H27）年7月に「小国町人口ビジョン」を作成した。

今回策定する「小国町人口ビジョン（第2期）」は、2015年に作成した「小国町人口ビジョン」同様に小国町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的とする。

第 2 小国町の人口問題に対する基本認識

1 小国町の人口減少問題をどう受け止めるか

小国町の人口は、1955（S30）年がピークの16,476人であったが、その後始まった都市部への人口移動の後、平成になってから減少傾向が顕著になり、1989（H元）年には1万人を下回ることとなった。

このように、近年の人口減少のスピードが加速化してきた理由には、従来から起こっていた都市部への人口流出と、出生数の減少が主な要因とみられる。

小国町は、この先、高齢化が進んでも誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、という観点で地域づくりに取り組んできた。しかし、それぞれの地区において、若者世代の減少や地区そのものの人口の過度な減少により、地区の活動が成り立たなくなってくる等の課題に直面している。

こうした実情を踏まえ、小国町の人口減少問題を町の最重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取り組みを進めていく局面にきていると言える。

2 人口減少の流れを変えるために

小国町の人口減少の要因は、①特に若い世代を中心に人口の流出が流入を上回り、社会減少が大きいこと、②合計特殊出生率が1.91で人口置換水準(2.07)を下回っていることである。

この流れを変えるため、特に若い世代を中心に、熊本市や都市部等の町外に流出している若者世代が小国に住みたいと思えるような環境を整え、移住定住政策により都市部からの流入を増やし、また子どもを産み育てやすい環境に整え、子育て世代が希望する子ども数を産めるようにする。結果として、流出が減り、かつ、流入が増えることで社会減少が無くなるようにする事を目標とする。

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

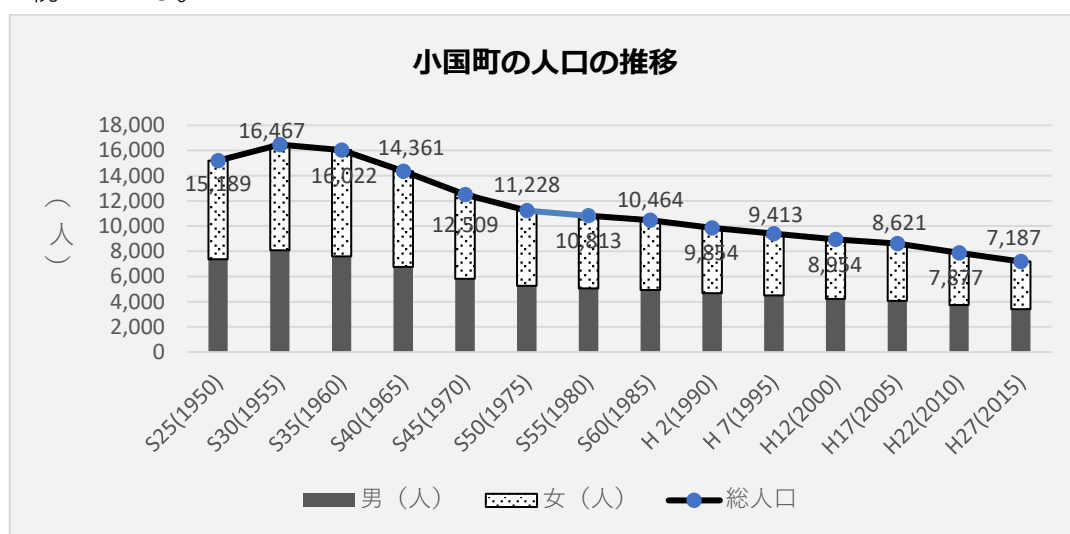
第 3 小国町における人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

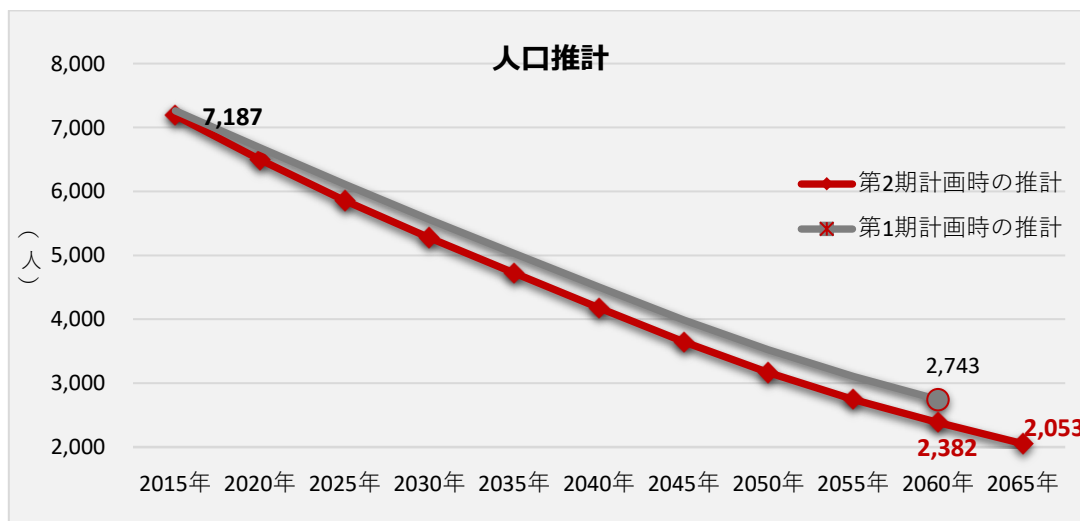
(1) 総人口の推移

2015（H27）年9月1日現在の国勢調査による小国町の人口は7,187人で、前回調査（2010年）の7,874人から687人減少している。次期調査（2020年9月1日現在）では、さらに人口が減少するものと推測される。

特に今後は、65歳以上の高齢者人口もピークを過ぎ年齢3区分全体で人口が減少していく。年少人口（15～16歳）は昭和末期に高齢者人口（65歳以上）を下回り、低い水準の状態が続いている。



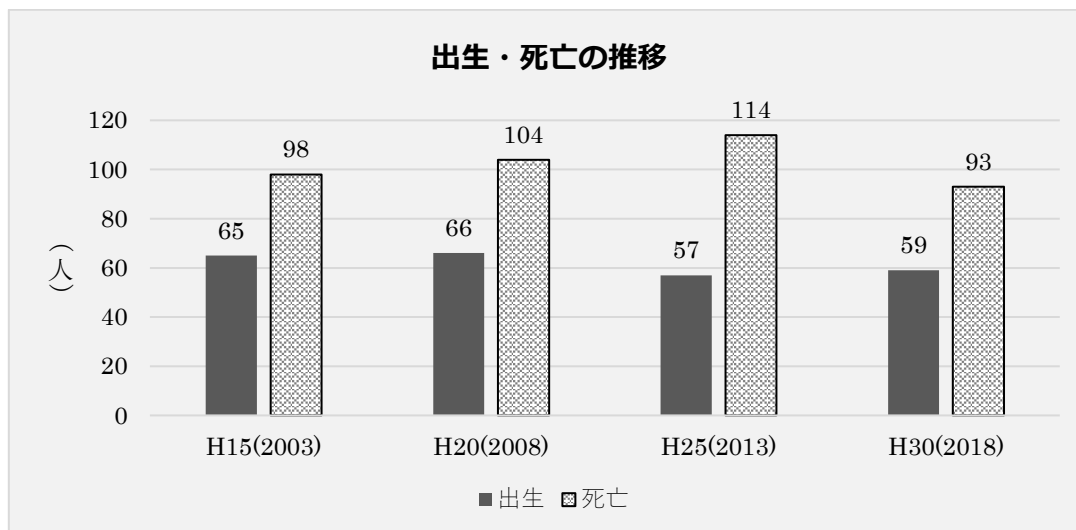
2015（H27）年に策定した人口ビジョンでは、社人研の推計によれば5年ごとに約700人減少する見込みで、2040年には4,501人、2060年には2,743人（平成22年の国勢調査から人口減少率65%）まで落ち込むことが予想されていた。しかし、最新の推計によれば2040年には4,174人（前回の推計比▲327人）、2060年には2,382人（前回の推計比▲361人）となり、この5年間で推計だけでも300人以上の差（減少）が出ている。



(2) 出生・死亡、転入・転出の推移

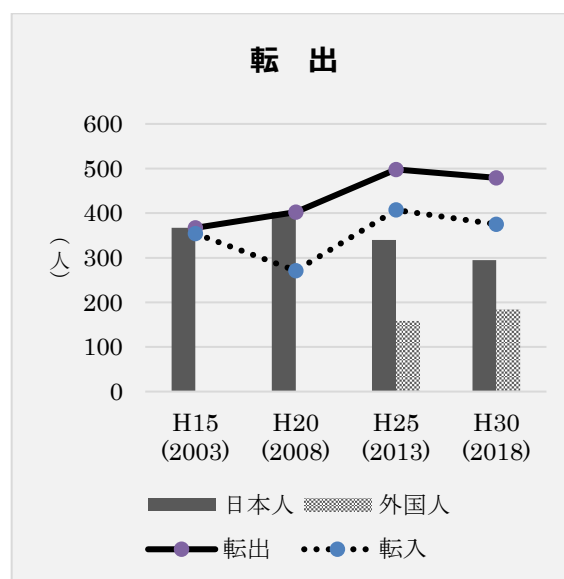
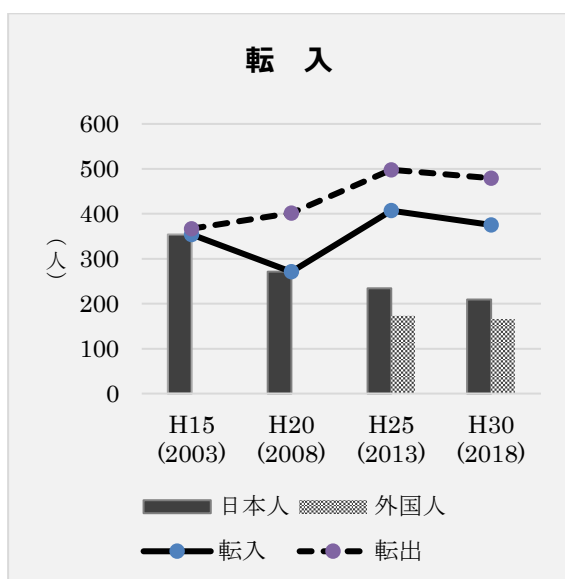
1955（S30）年のピーク時(16,476人)から人口の減少が始まり、現在まで減少傾向が続いている。さらに平成に入ってから死亡者数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。それに合わせ、依然として転出者が転入者を上回る社会減の状態も続いている。

1989（H元）年まで自然増加（出生＞死亡）であったが、1990（H2）年以降は自然減少（出生＜死亡）で推移しており、その差は広がりつつある。



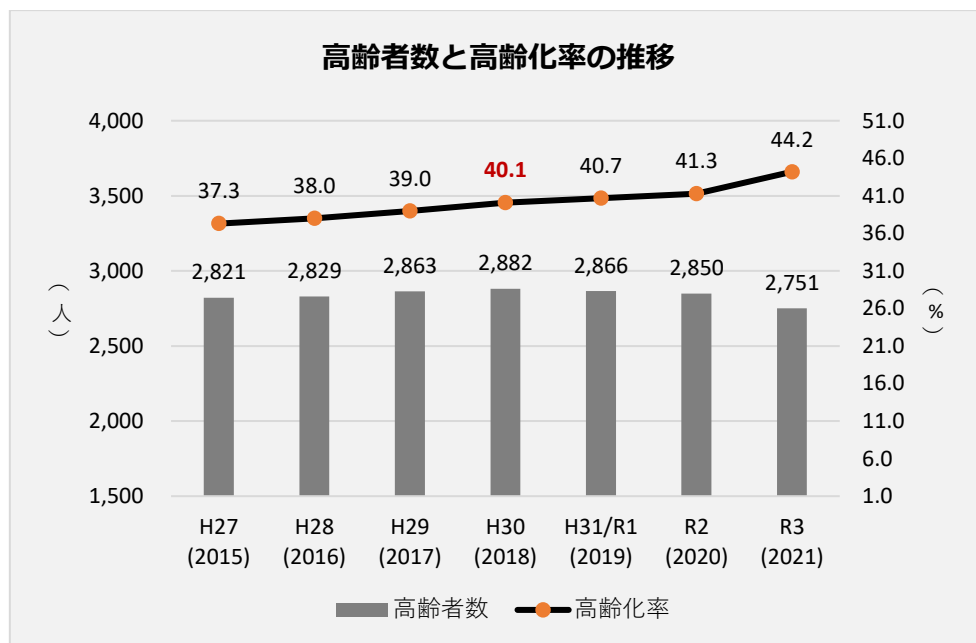
一方、社会減少（転入＜転出）は1984（S59）年以降続いており、人口減少の大きな要因となっている。

2013年ごろからは、外国人の転入・転出も多くみられる。転入・転出の詳細については、後述する。

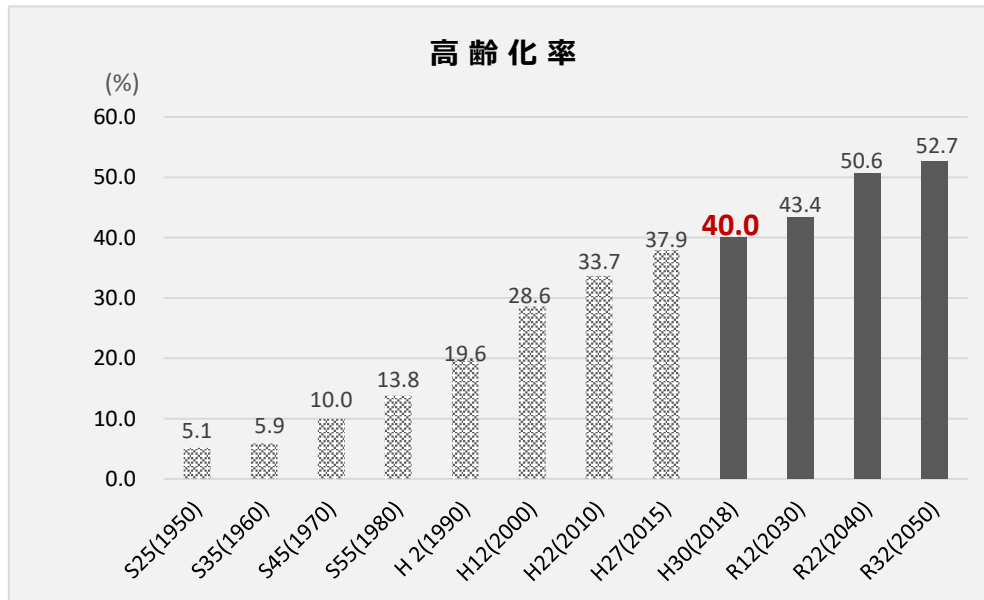


(3) 高齢化に関する現状と将来予想

小国町は、高齢化率（65 歳以上人口比率）が既に40%を超えており、人口も減少局面にある。これまで独自で行ってきた人口推計によると、この傾向は、今後も続き2040年の高齢化率は50%の水準となることが見込まれている。



出典：住民基本台帳各年 9 月末時点 平成 30 年以降は推計値



国勢調査結果及びその結果による推計

2 人口移動の状況

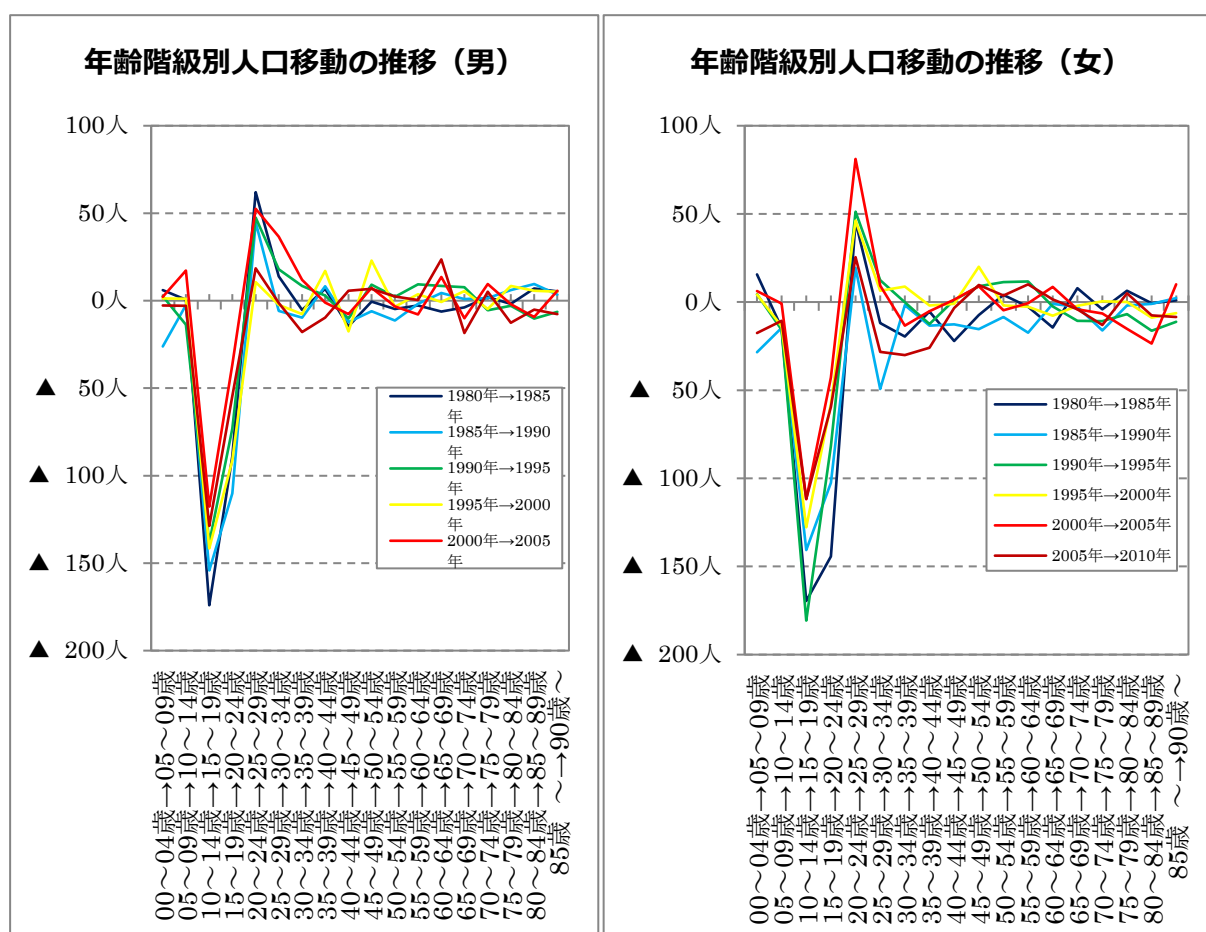
(1) 年齢階級別の人口移動分析

① 年齢階級別の人口移動の動向（男性）

小国町の男性においては、10～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられるが、近年はややその傾向が弱まっている。また、20～24歳から25～29歳では多少の転入超過が見られるが、転出に比べると弱い。これは、町内の就職先が少なくなってきたおり、雇用の場が確保されていないことが考えられる。さらに、50歳代から60歳代の退職年齢において、多少、転入超過になっており、退職に伴い、小国町に居住地を移すケースもあると考えられる。

② 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（女性）

小国町の女性においては、10～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられる。ただし、この傾向は近年、弱まっている。その後、20代から30代前半にかけて男性を大きく上回る転入超過が見られるが、女性の雇用について近年改善がみられるものと思われる。

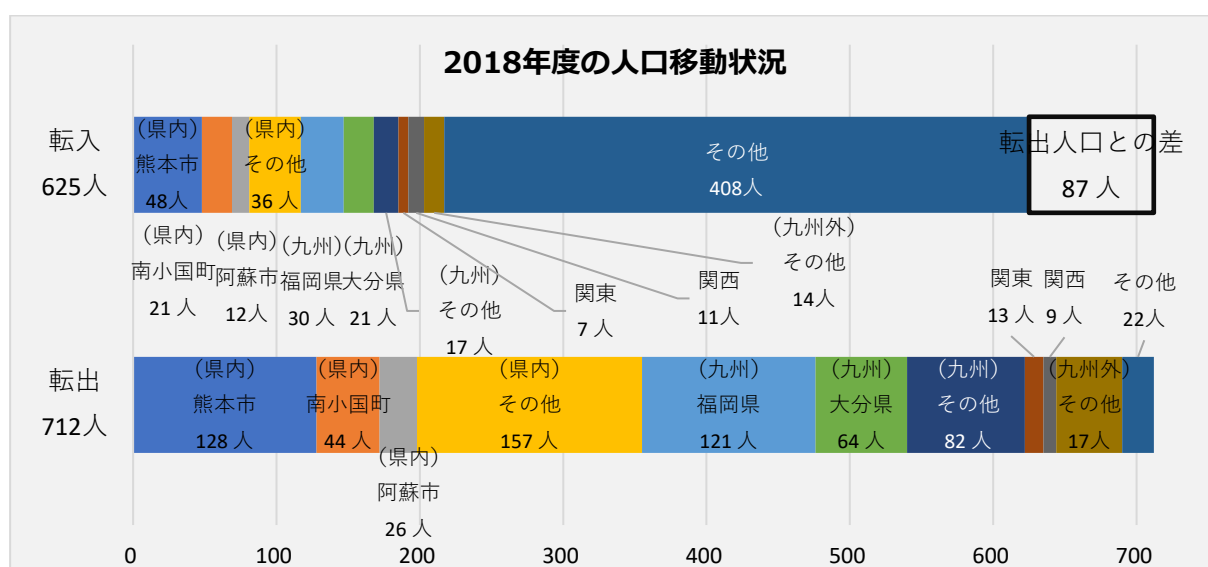
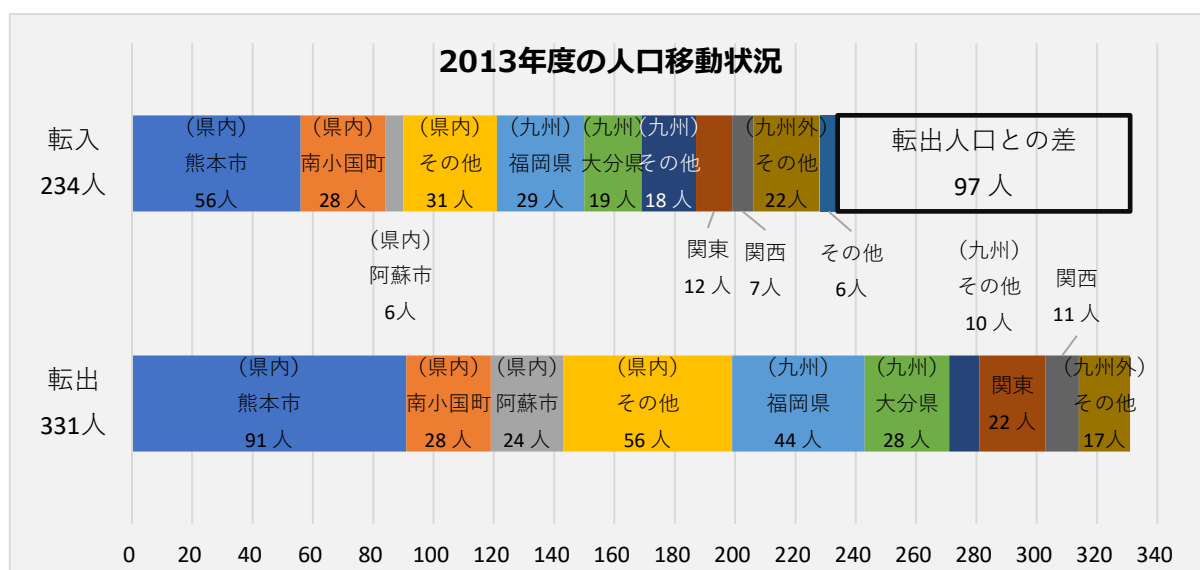


(2) エリア別の人口移動の状況

小国町における2013（H25）年度と2018（H30）年度の人口移動の状況を、住民基本台帳を用いて算出を行った。小国町の転入、転出の状況をみると、例年100人弱の転出超過となっており、人口減少の要因となっている。

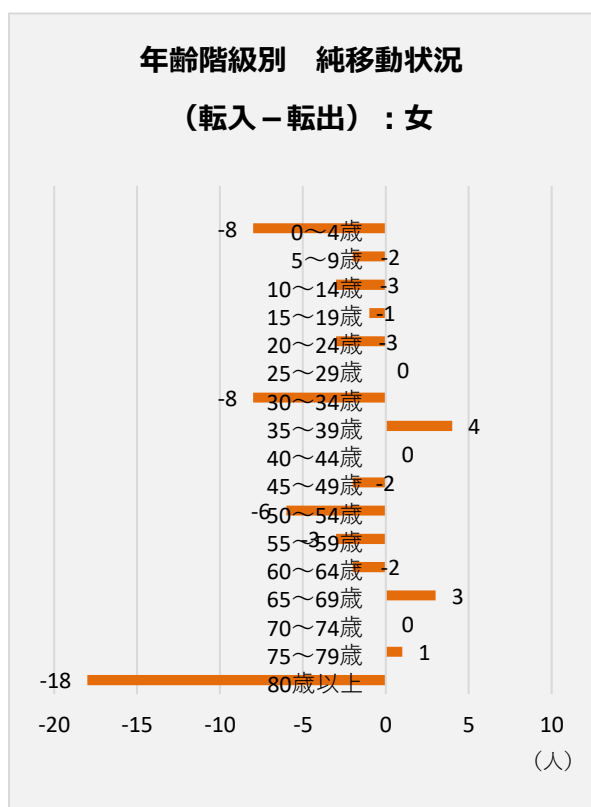
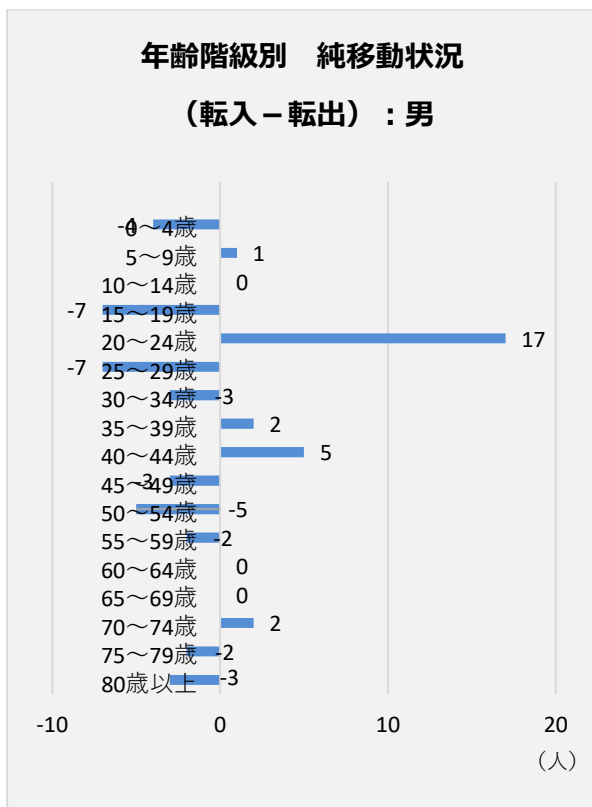
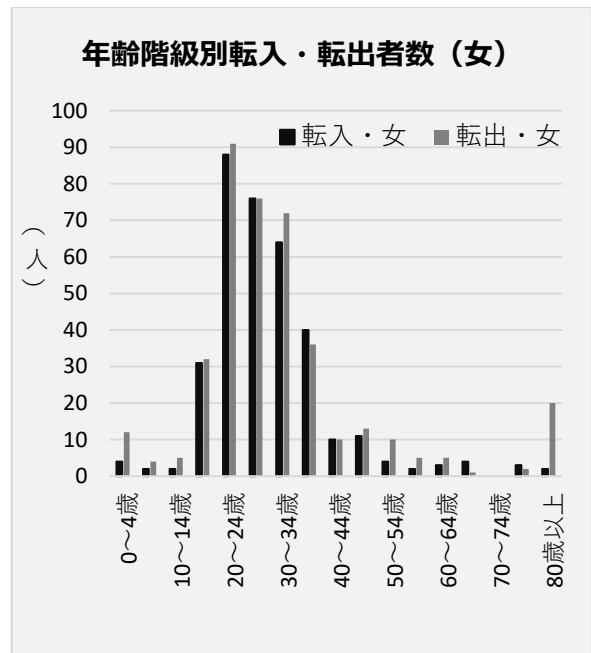
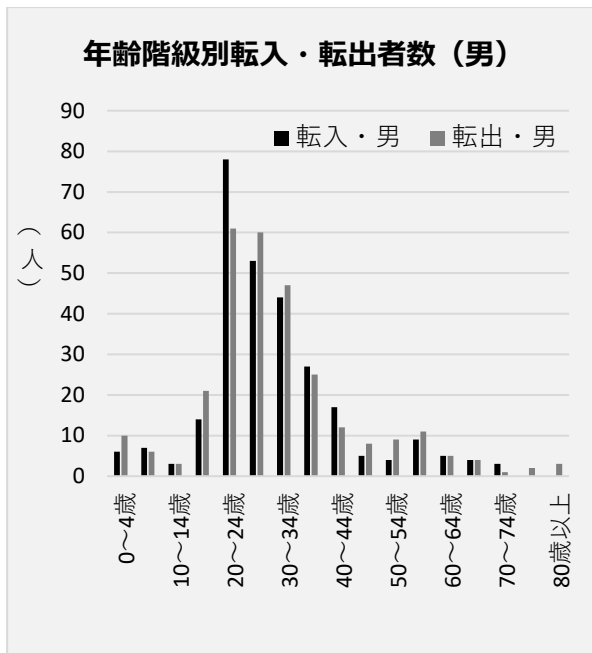
2013年度に比べると2018年度の転入・転出者はいずれも400人ほど増加している。これは、国外からの転入・転出が増えたためである。主な国は、中国、カンボジア、フィリピンなど東南アジアが大半である。

国内では、2013年度の転出は熊本市が最も多かったが、2018年度は熊本市・県内の市町村（南小国町・阿蘇市を除く）・福岡県への流出が増えており、全体の半数を超える。



(3) 年齢階級別の転入・転出の状況

小国町の年齢階級別の転出数をみると、男女ともに20・30代がほかの年代よりも圧倒的に多くなっている。転出理由としては、10歳代後半又は20歳代前半は進学または就職で転出すると考えられ、30歳代になってからは結婚または住宅購入などの機会転出していると考えられる。他方、転入数をみると、20・30代で転出と同等の人数となっている。これは、外国人の転入によるものである。



住民基本台帳（2018年）

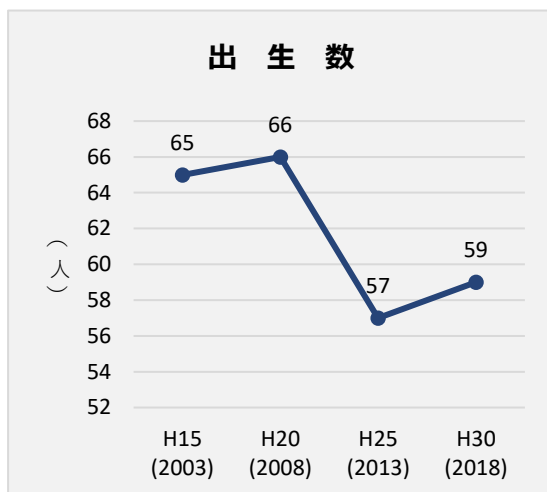
こうした状況をみても、小国町の社会減少は、単に進学や就職のために都市部に流出するだけでなく、30 歳代で結婚して、子育てをしようとしている世代について、熊本市近郊に住むか、小国町に住むかという選択肢の中で、町外に人口流出している実態があり、このことは、小国町の人口減少問題にとって非常に大きな問題であると捉えるべきである。

3 合計特殊出生率の推移と少子化の分析

(1) 出生率の状況

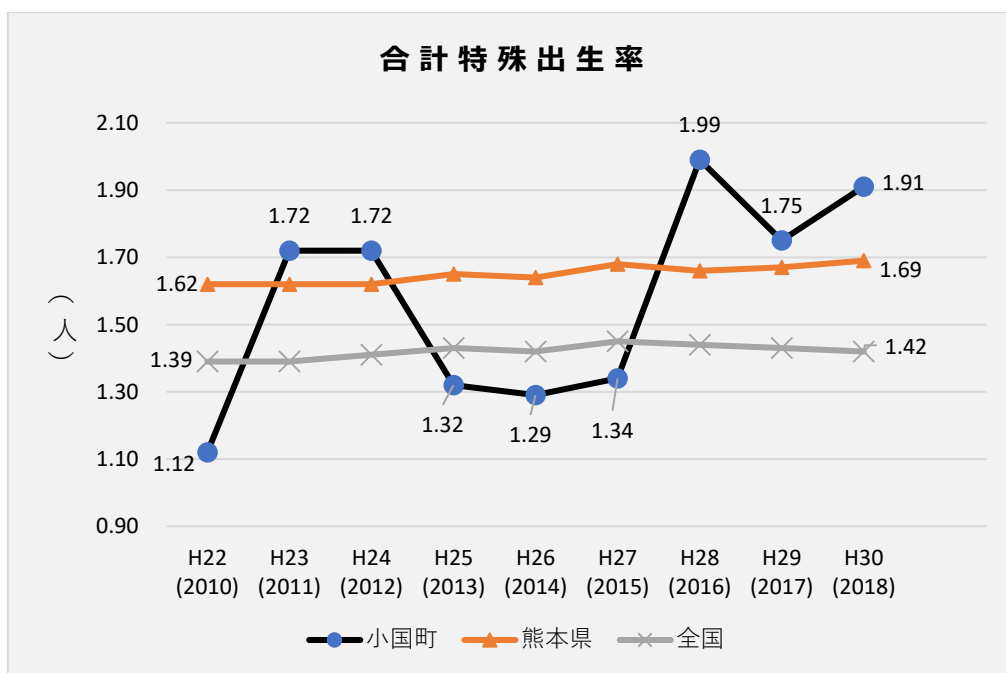
小国町の年間出生数は、60人を下回っている。

合計特殊出生率は年による率の変動はあるものの、2018年度以降の傾向をみると概ね全国及び熊本県平均を上回っており、1.7～1.9程度で推移している。



※合計特殊出生率：

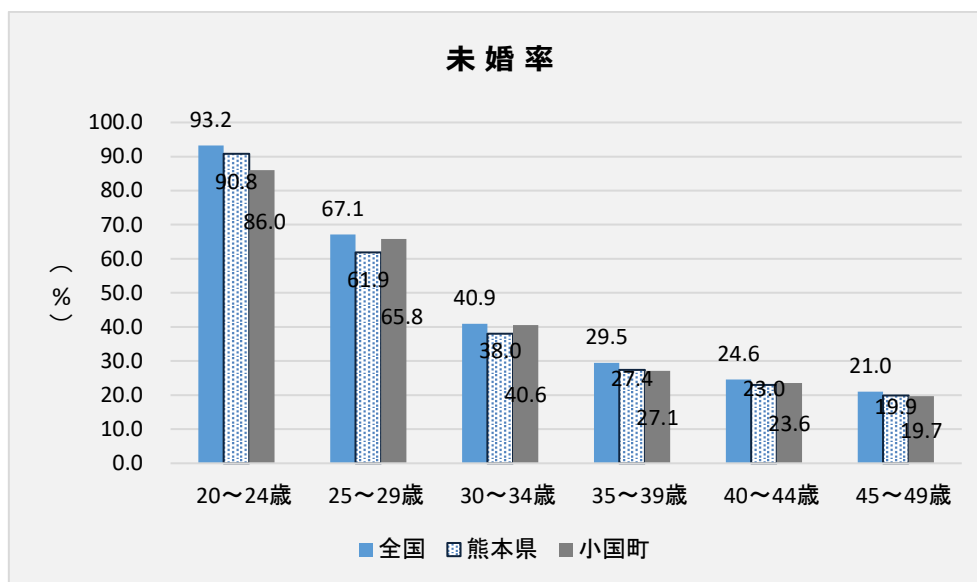
その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。



(2) 未婚率

小国町の年齢階級別の未婚率の状況をみると、全体として全国平均・熊本県平均と大きく変わらない状況となっている。

生涯未婚率については全国平均・熊本県ともに上昇しており、小国町においても同程度の割合で上昇しているものとみられている。

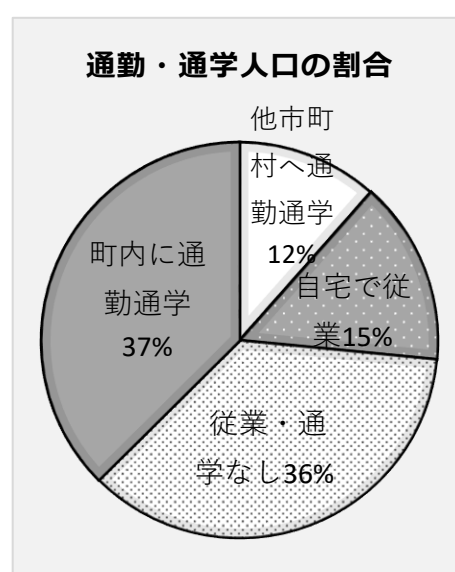
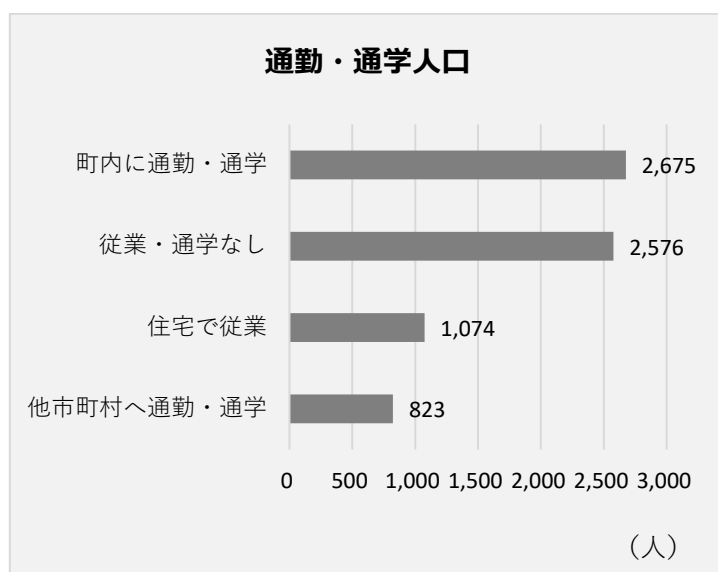


※2015 (H27) 年度国勢調査

4 仕事と経済の分析

(1) 就業者の居住地と勤務地の関係

小国町は、町内在住者の50%以上が町内で就業・通学しているが約12%の人は町外に通勤・通学している。

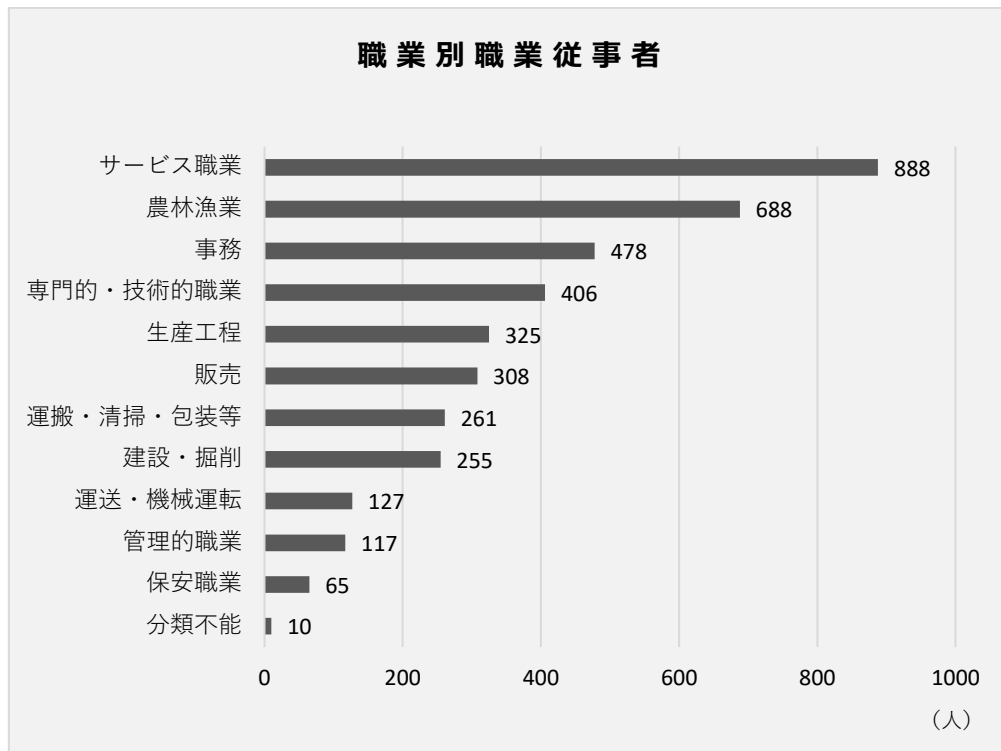


※2015 (H27) 年度国勢調査

（２）就業者の業種構成

小国町の就業者の業種構成は、サービス職業についている人が一番多く、農林（漁）業、事務が続いている。

男性の場合、農林業のほか建設業、卸売・小売業、宿泊業といった業種が多く、女性の場合、宿泊業、小売業、医療・福祉業、製造業が多くなっており、男女で傾向が大きく異なる。こうした業種の違いが男女の出会いの場が少ない原因であり、未婚者の割合が高くなっている理由の一つと考えられる。



※2015（H27）年度国勢調査

（３）経済分析

①小国町の産業別総生産（GDP）について

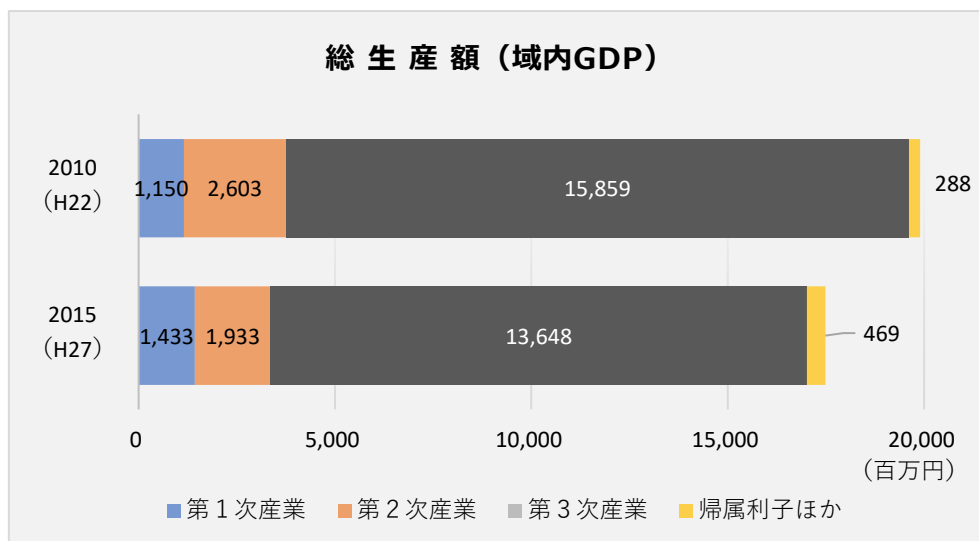
総生産（GDP）とは、主として雇用者報酬、営業余剰、減価償却、消費税等の間接税で構成されており、いわゆる生産活動によって稼ぎ出された「付加価値生産額」である。即ち、総生産（GDP）が高い産業が多くの安定した「しごと」を提供する。

まず、2010（H22）年と2015（H27）年の国勢調査におけるGDPは、約197億円（2010年）から約171億円（2015年）へと約26億円のマイナスとなっている。これは、第3次産業の生産額減少が大きな要因である。

小国町の主力産業は宿泊業等の観光関連が含まれる「サービス業」であり、次いで公立病院・学校等の「政府サービス生産者」である。「卸・小売業」は南小国町や産山村、日田市や九重町等の周辺地域からも集客して、第3位である。第4位は「農業」「建設業」、そして第5位は「運輸業」と続く。「電気・ガス・水道業」は比較的后順位だが、熊本県全体の産業構成

比からすると小国町の比重は大きい方であり、環境モデル都市の効果が窺われる。また「林業」も同様であり、最近の海外への輸出増加の動きや、木質チップ・ペレット等の需要の高まりがある。

以上のように、小国町の経済発展の今後の方向性は、観光業、卸・小売業、農業、林業、そしてエネルギーといったところがキーワードになってくると考えられる。



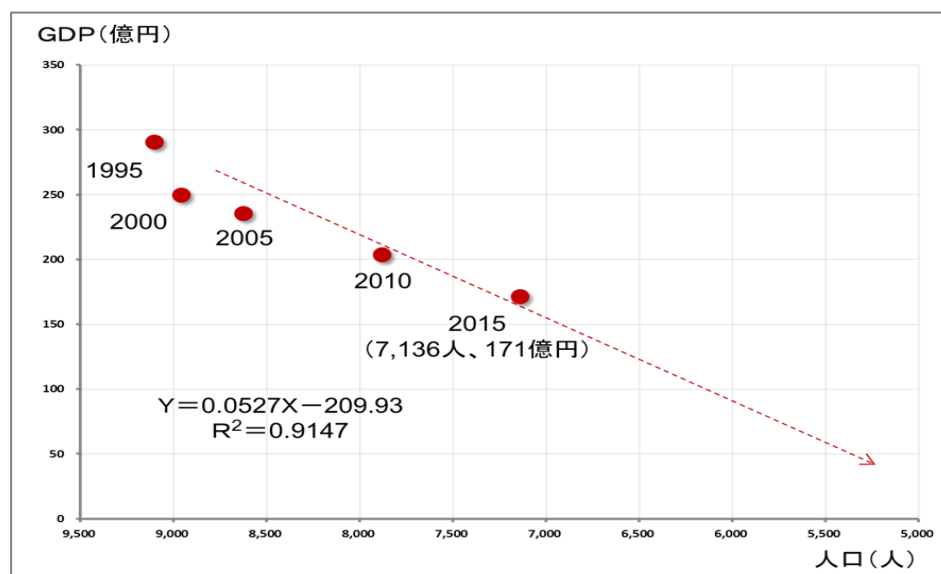
第1次産業：農業、林業、鉱業、漁業（水産業）

第2次産業：製造業、建設業、電気・ガス業

第3次産業：商業、運輸通信業、金融業、公務、サービス業など

②人口減少と小国町の経済との関係

人口減少に伴い、域内 GDP は減少傾向にある（人口が GDP を決定している）。産業では観光業、農業での収入が大きい、特産品の小国杉を中心とした林業の寄与が少ない。今後、地熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した域際収支の改善が期待される。



③小国町の基本目標設定の考え方

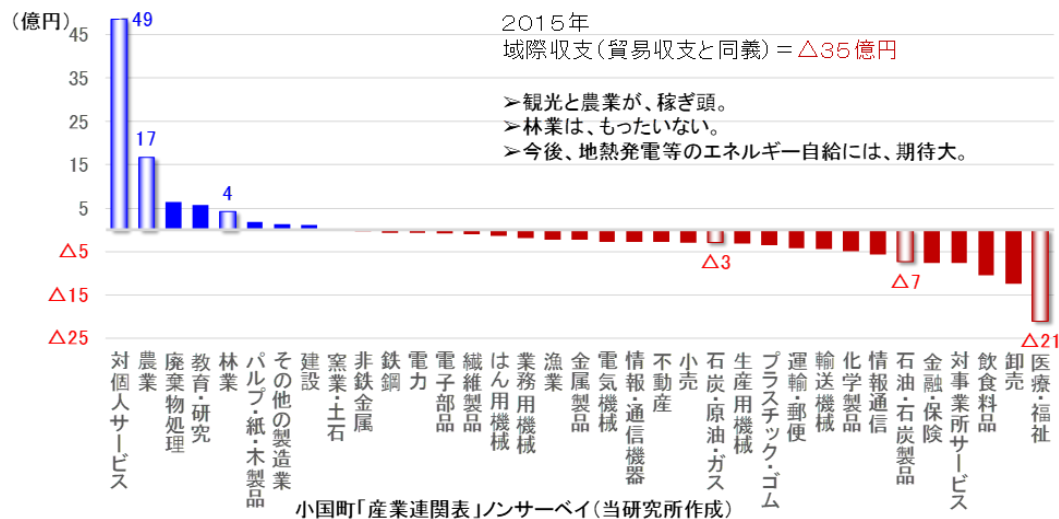
小国町、南小国町、阿蘇市、産山村、高森町、南阿蘇村の6市町村の域際収支から、小国町の基本目標のあり方を探る。

域際収支とは、国の貿易収支と同じ考え方である。ここで小国町ではなく阿蘇地域6市町村のデータを使う理由は、域際収支を把握するために、各産業の生産活動に伴う資金の移動を示す産業連関表という統計表を作成するが、それには人口5～10万人の規模が必要とされているからである。小国町そのもののデータではなくても、構造的特徴は推定することができる。

小国町の成長エンジン（外貨の稼ぎ頭）は、対個人サービス（宿泊業）と農業だと推定され、林業も黒字部門であることに留意したい。

第1期（2012年度データ）は、電力・ガスや石油製品で大きな赤字となっていたが、最新のデータ（2015年度データ）では、赤字額が大幅に減っており、今後再生エネルギー自給に期待できる。エネルギーの地産地消は、環境モデル都市・SDGs未来都市・地域循環共生圏づくりの取組を進めるうえで、環境だけでなく経済活性化の観点からも大変意義のある取り組みであることを、ここで強調したい。

このように、域際収支の視点からも、小国町の経済発展の今後の方向性は、観光業、農業、林業、そしてエネルギーがキーワードになることが確認できる。

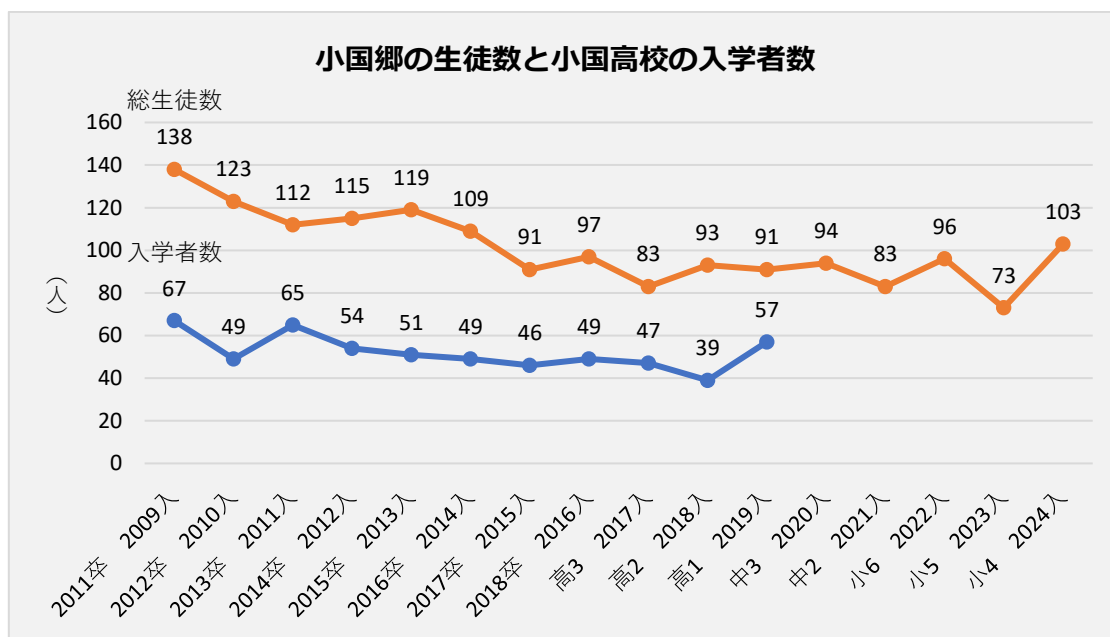


5 小国高校について

（1）小国高校への進学について

小国町と南小国町を合計した児童数の中から、小国高校へ進学する児童数を調査した。児童数が減少していく中で、小国郷の中学校（小国中、南小国中）から小国高校へ進学する児童の割合は40%から50%の間を推移しているが近年、その割合は高まる傾向にある。

※学区外からの小国高校への入学者は入学者数に含めない。



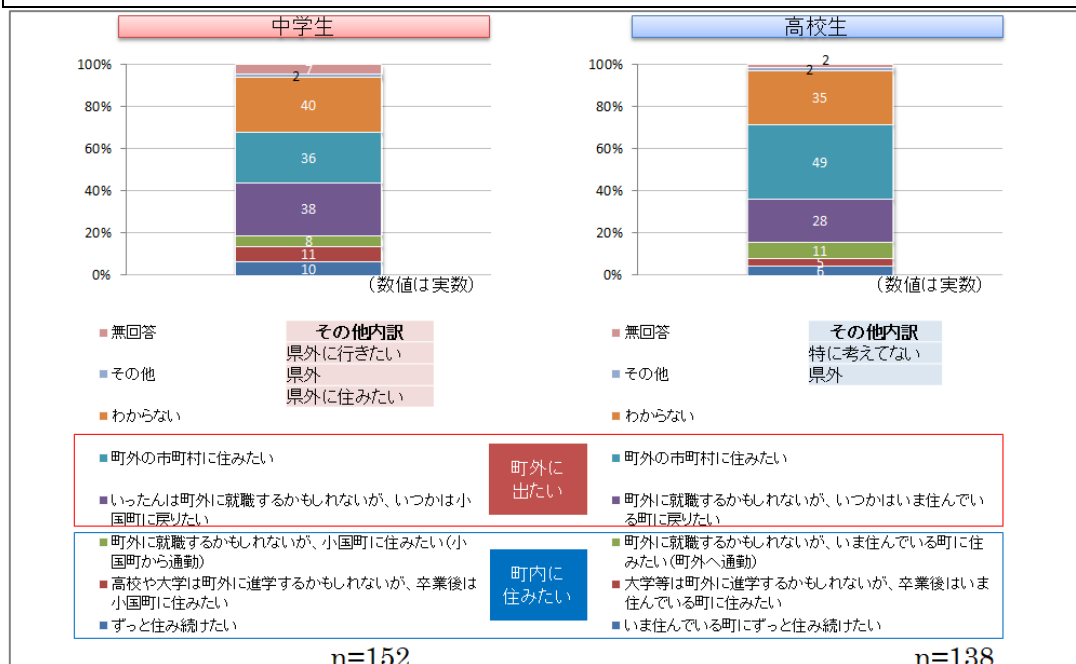
(2) 小国の中・高校生に対するアンケート ※要点を抜粋しており、本編は資料編に記載

小国町立小国中学校と熊本県立小国高等学校の協力を得て、各校全校生徒を対象にしたアンケートを行った。

なお、ここに記載するアンケート結果は、一部を抜粋したものである。

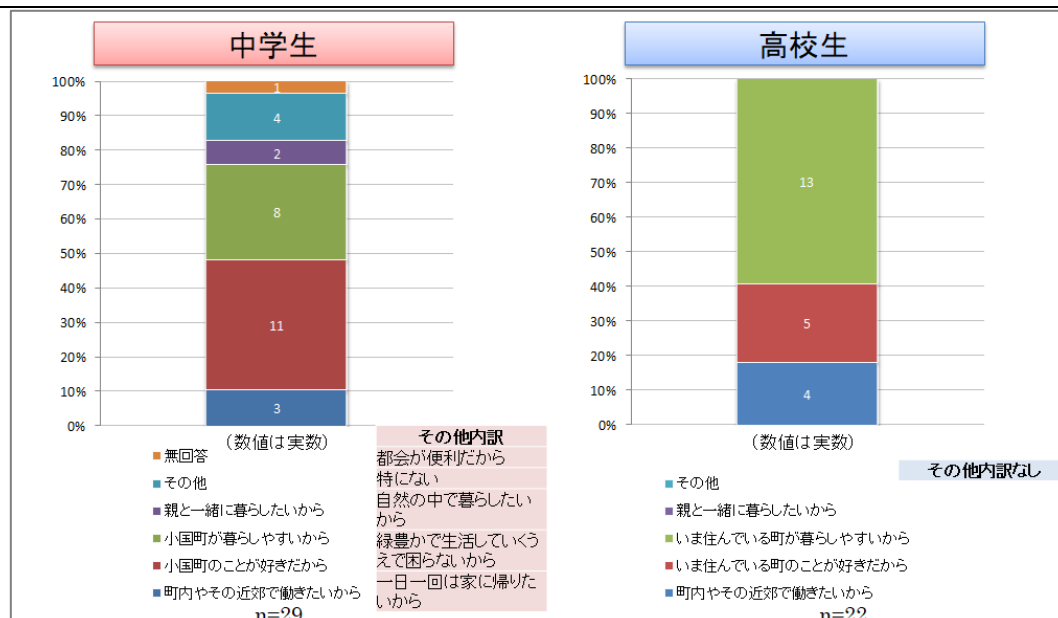
実施期間	2019 (R 元) 年 12 月～2020 (R2) 年 1 月
対 象 者	小国町立小国中学校の全校生徒及び熊本県立小国高等学校の全校生徒
回 答 者	小国町立小国中学校 152 人 熊本県立小国高等学校 138 人

問 1 あなたは、将来どこに住みたいと思いますか



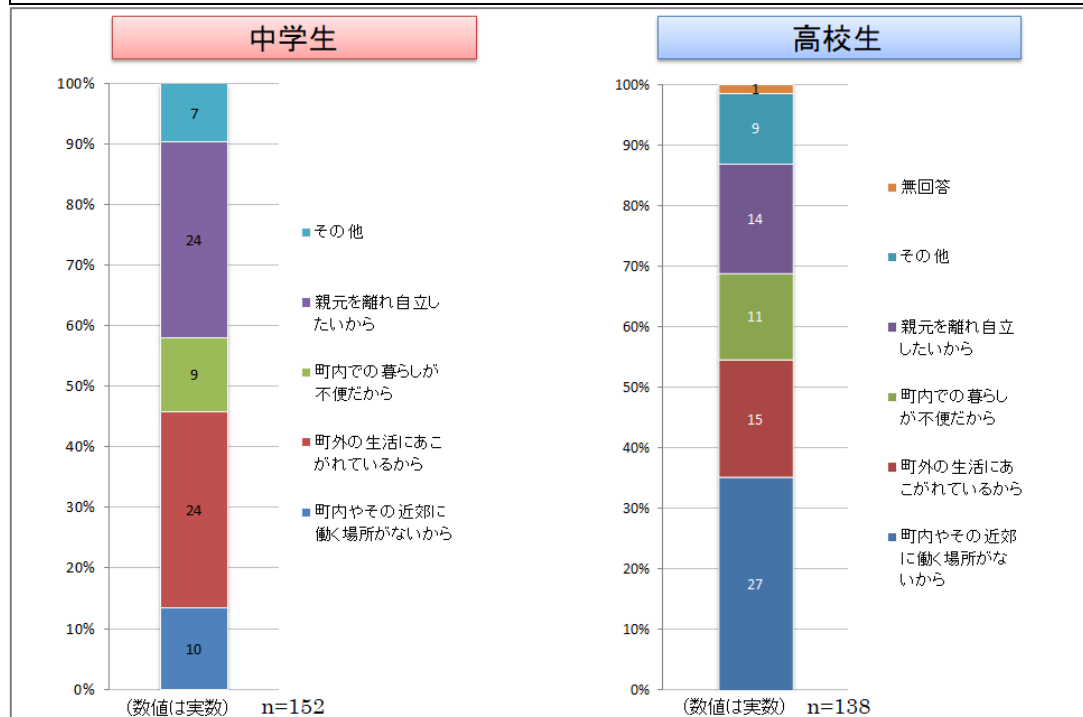
中学生は、「町外に出たい」と回答した割合が約 49%、「町内に住みたい」と回答した割合が約 19%であった。一方、高校生は、「町外に出たい」と回答した割合が約 56%、「町内に住みたい」と回答した割合が約 16%。中高生ともに、「町内に住みたい」より「町外に出たい」と思っている生徒が多い結果となった。その一方で、「わからない」と答えた生徒が中高生ともに約 25%いることが分かった。

問 1 で、町内に住みたいと答えた生徒の、その一番の理由



中学生は、「小国町のことが好きだから」が最多の 11 人、続いて小国での暮らしやすさや町内・近郊での就職を理由に挙げた生徒が多い結果となった。一方、高校生は、「いま住んでいる町が暮らしやすいから」が 13 人で最多で約 60%を占める一方、「親と一緒に暮らしたい」と考える高校生は 0%であり、自立や世帯からの独立を希望しているものと推測される。

問 1 で町外に出たいと答えた生徒の、その一番の理由

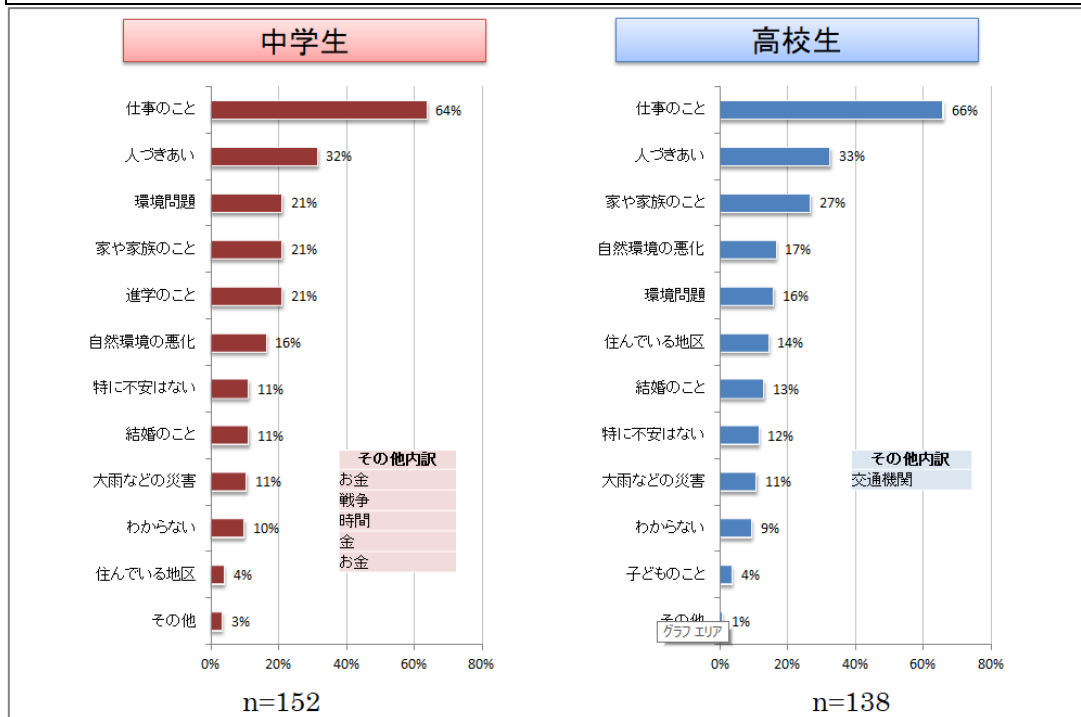


中学生 その他内訳	高校生 その他の内訳
町外で働き、お金もためたいから	学校が近くだから
世の中を見たいから & 海外とかに興味があるから	進学した地域の地方で就職したいと考えているから
熊大医学部を卒業して医者になるから	県外に就職するため
地元だから	町外に行って、めっちゃ稼ぎたいから
大学に行きたいから。町外の市はより仕事が見つかりやすいから	特にないけど、どちらかという「町外へのあこがれ」にあてはまる
町外で働き地元との違う大変さ・楽しさとかかわりについて	今行きたいと思っている専門学校が町外だから。
将来の夢は美容師になりたい	いろんな場所に行って仕事をしたいから
町内で働かないかもしれないけど、小国が好きだから。	看護師を希望しているので一度は町外で働き経験を積んで町に戻って来たいから
	住みやすいから

中学生が町外に出たいと思う理由として、「町外の生活へのあこがれ」と「親元を離れ自立したい」が60%以上を占めている。

一方、高校生は「町内や近郊に働く場所がない」ことが一番の理由となっている。

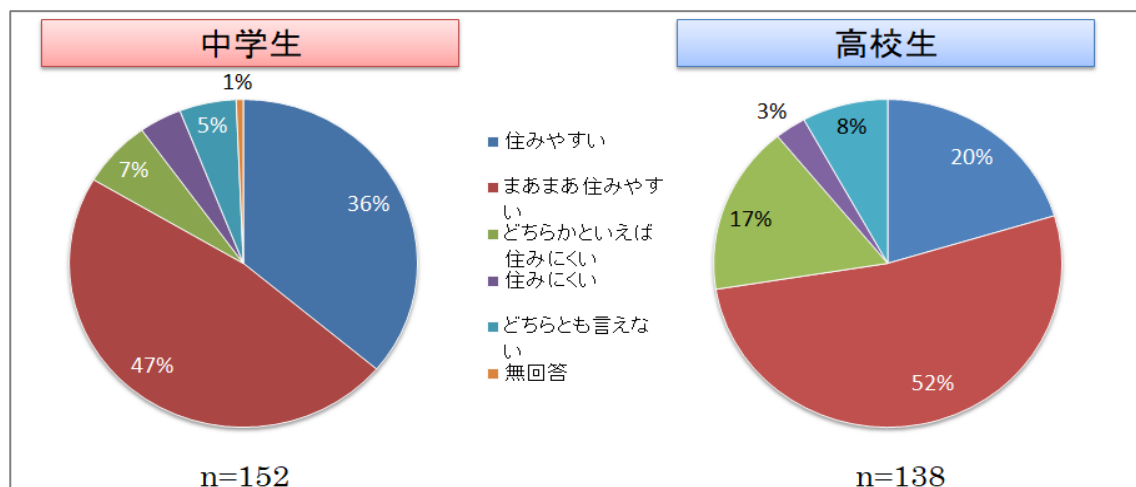
10年後の暮らしへの不安（3つまで選択）



今回の調査で、中高生ともに3人に2人は自分の将来に対して「仕事」への不安を持っていることが分かった。これは、地域全体の将来の活力維持に対する不透明感が、生徒たちの心情に反映している可能性もある。よって、地方版総合戦略を成功させる意義は、人口問題や経済面ばかりではなく、教育の観点からも、小国町の将来を左右するものと言える。

「人づきあい」については、3人に1人の割合で不安を持っている。「環境問題」、「自然環境の悪化」についての不安は、中学生の37%（合計）、高校生の33%（合計）が抱えている。「家や家庭のこと」への不安を持つ生徒の割合も多い。

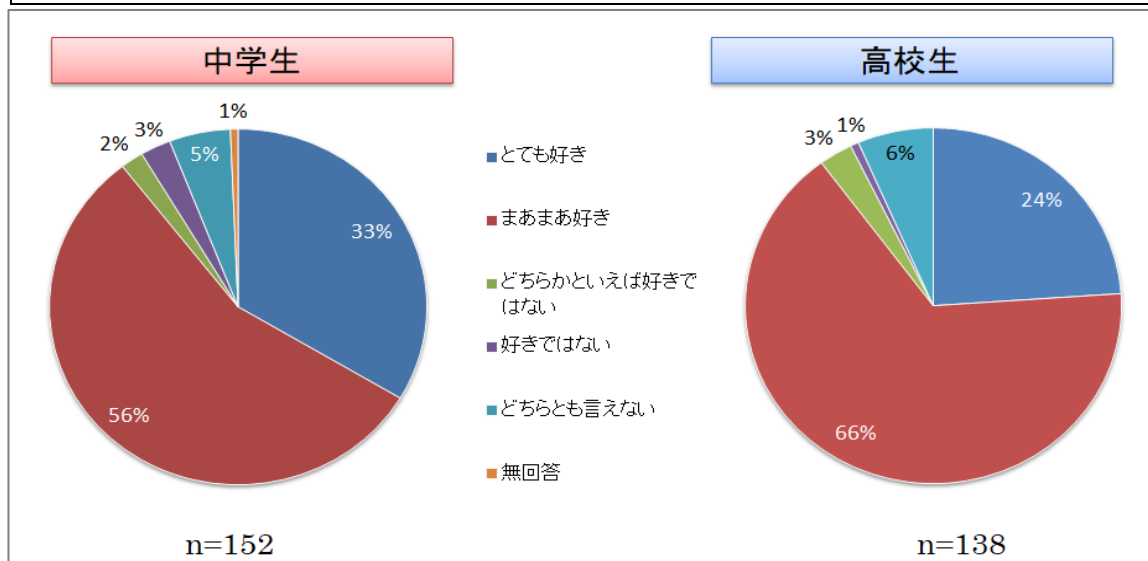
小国町/いま住んでいる町は住みやすいか



小国町（いま住んでいる町）は「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と感じている中学生が83%いる一方で、高校生は72%にとどまっている。他方、「どちらかといえば住みにく

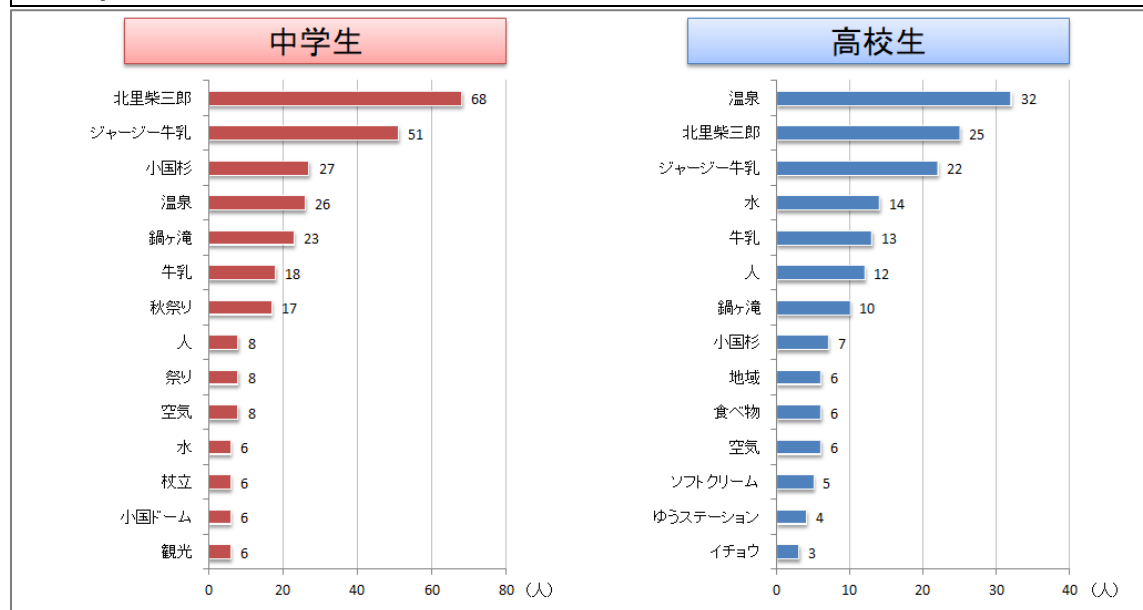
い」と感じている高校生の割合が中学生よりも 10% 多い結果となっている。

小国町/いま住んでいる町のことが好きか



小国町（いま住んでいる町）が「とても好き」「まあまあ好き」と答えた生徒は、中高生ともに約 90% を占める結果となっている。

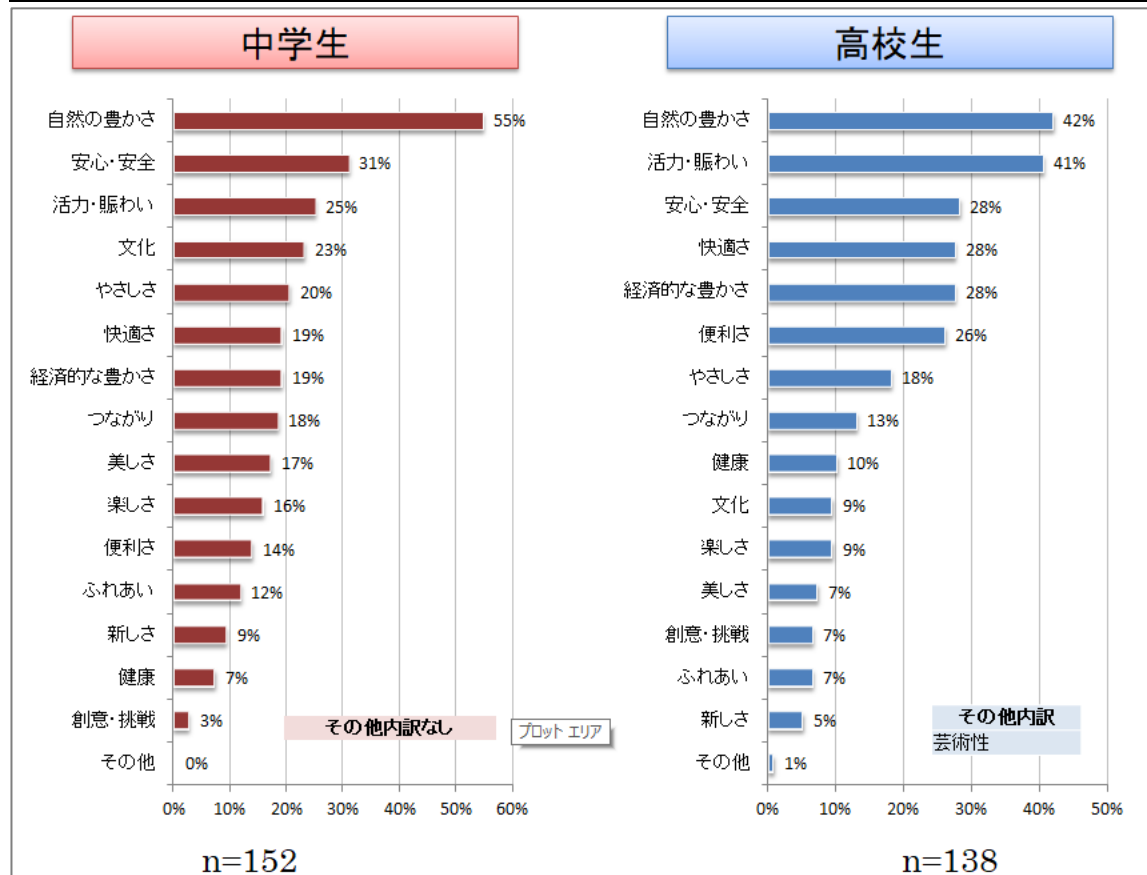
小国町/いま住んでいる町の自慢したいもの



中高生ともに、町の自慢として小国町の代名詞的特産品である「ジャージー牛乳」を挙げている。「牛乳」を加えると、ダントツである。

また、小国町出身の世界的細菌学者・北里柴三郎博士を挙げている生徒も多い。元々、小学校や中学校では柴三郎博士について学ぶ授業が行われているが、2024 年の新千円札への肖像画採用も生徒たちの回答結果に表れていると考えられる。

小国町/いま住んでいる町で重視すべきキーワード（3 つまで選択）



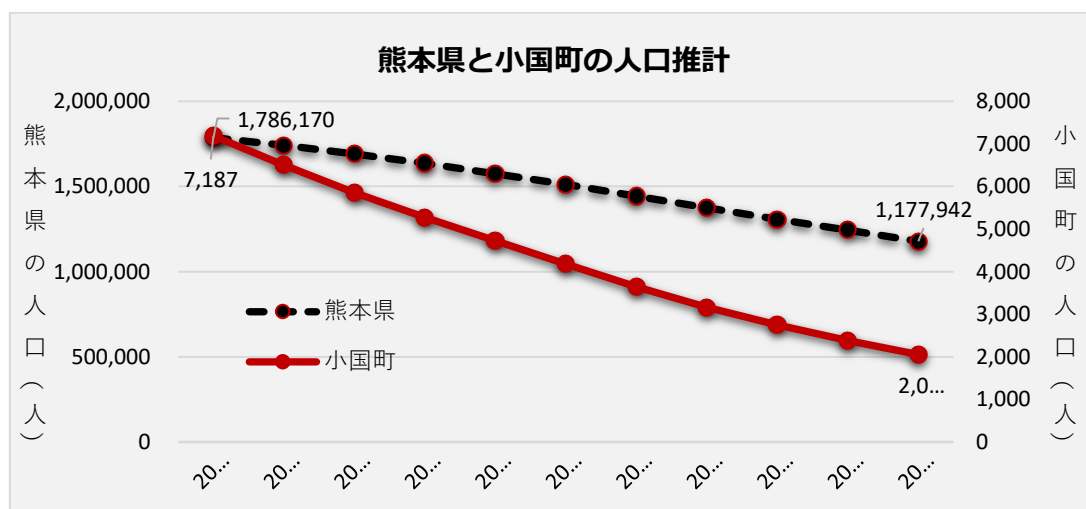
中高生の多くが、「自然の豊かさ」を好感している結果となった。重視すべきキーワードの上位3つは、2番3番に違いがあるものの「安全・安心」と「活力・賑わい」を挙げている。

第 4 将来推計人口

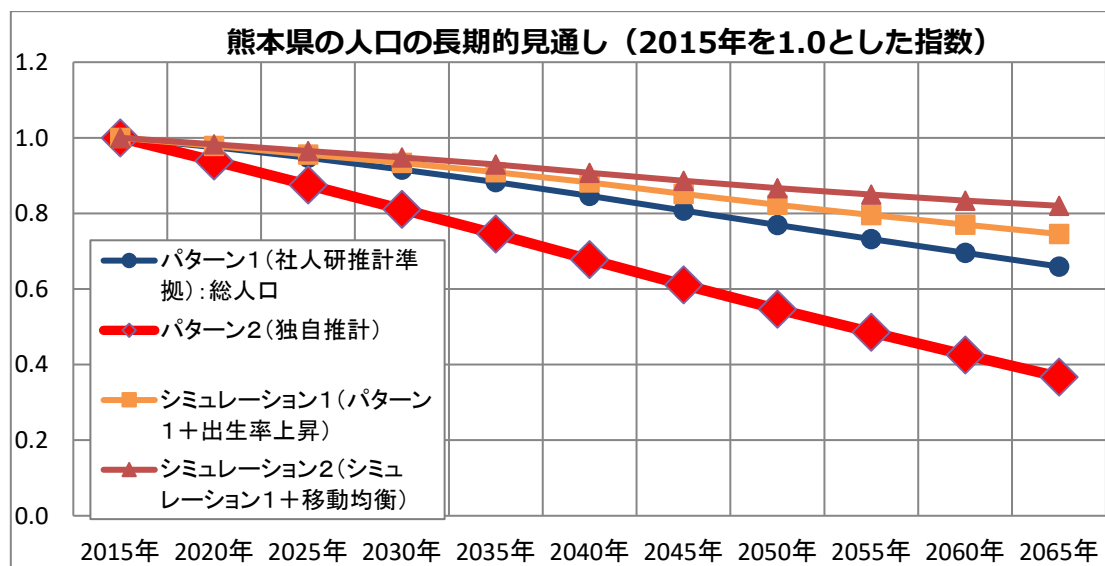
1 熊本県及び小国町の総人口の推計

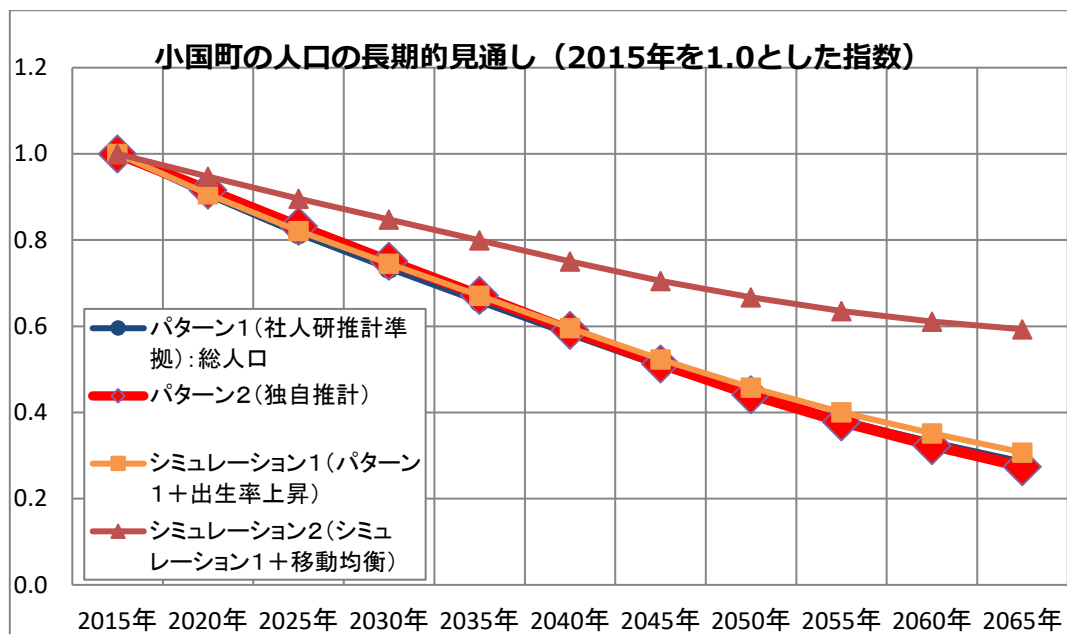
(1) 人口推移

2015（H27）年国勢調査によれば、熊本県の人口は1,786,170人、小国町の人口は7,187人である。2065年までの人口推計をみると、ともに減少するが熊本県に比べて小国町の人口が急激に減少すると可能性が高いことがわかる。



社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、出生率が上昇した場合のシミュレーション等による、2015年を1.0とした指数で人口の長期的見通しは下記のグラフのとおりである。





パターン1・・・国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005年→2010年）が、2015～2020年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定（社人研推計準拠）。

パターン2・・・国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005年→2010年）が縮小せずに、概ね同水準で推移すると仮定（民間機関（日本創成会議）推計準拠）。

パターン3・・・純移動率はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定（国ビジョン出生率準拠）

(2) 人口減少段階

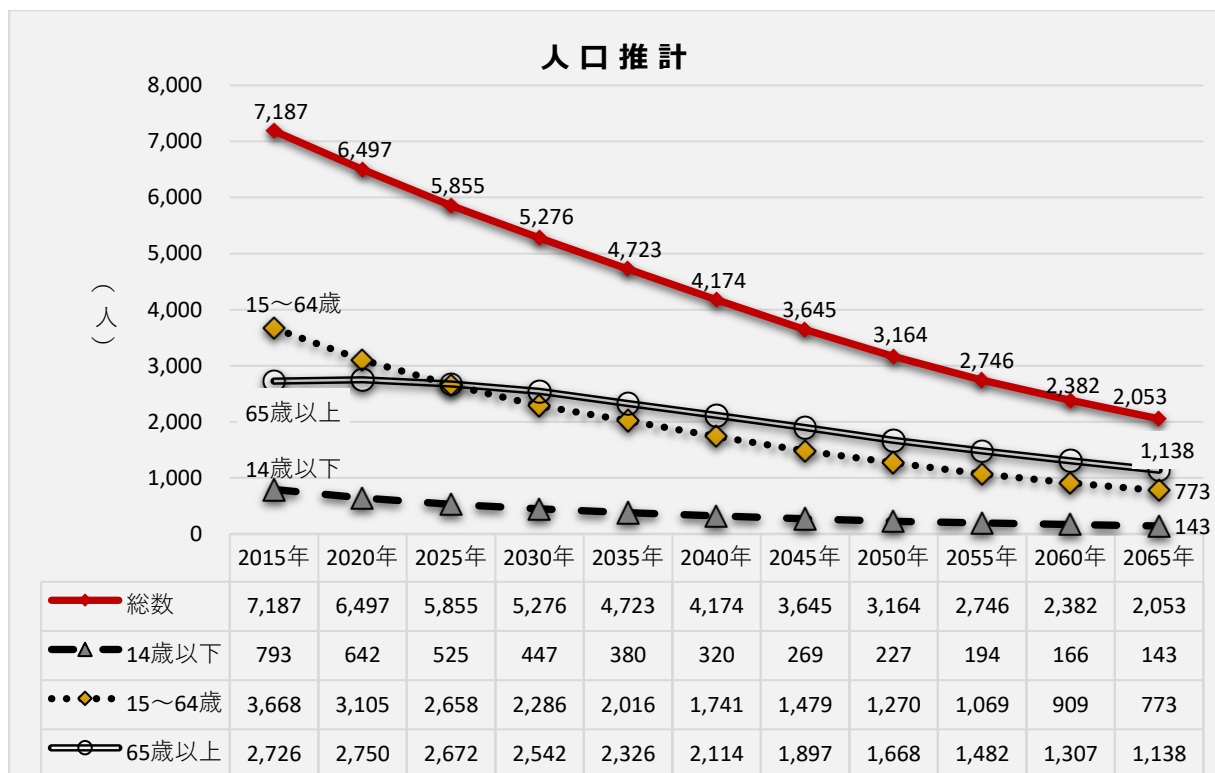
第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第2段階：老年人口維持・微減(※)、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

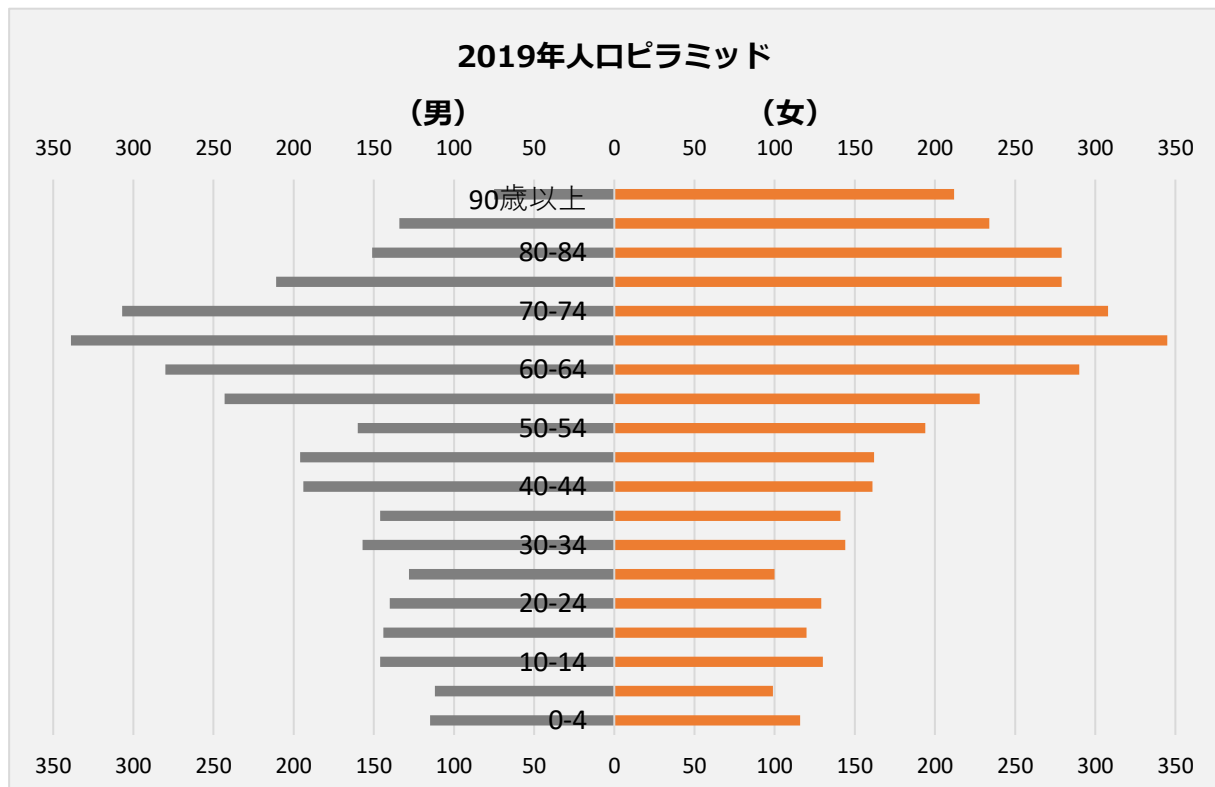
現在の熊本県及び小国町の人口減少段階は、「第1段階」に該当し、今後、熊本県に於いては2025年以降に、小国町に於いては2020年以降に第2、第3段階に進むと見込まれている。2020（R2）年の国勢調査の結果により、明らかになると思われる。

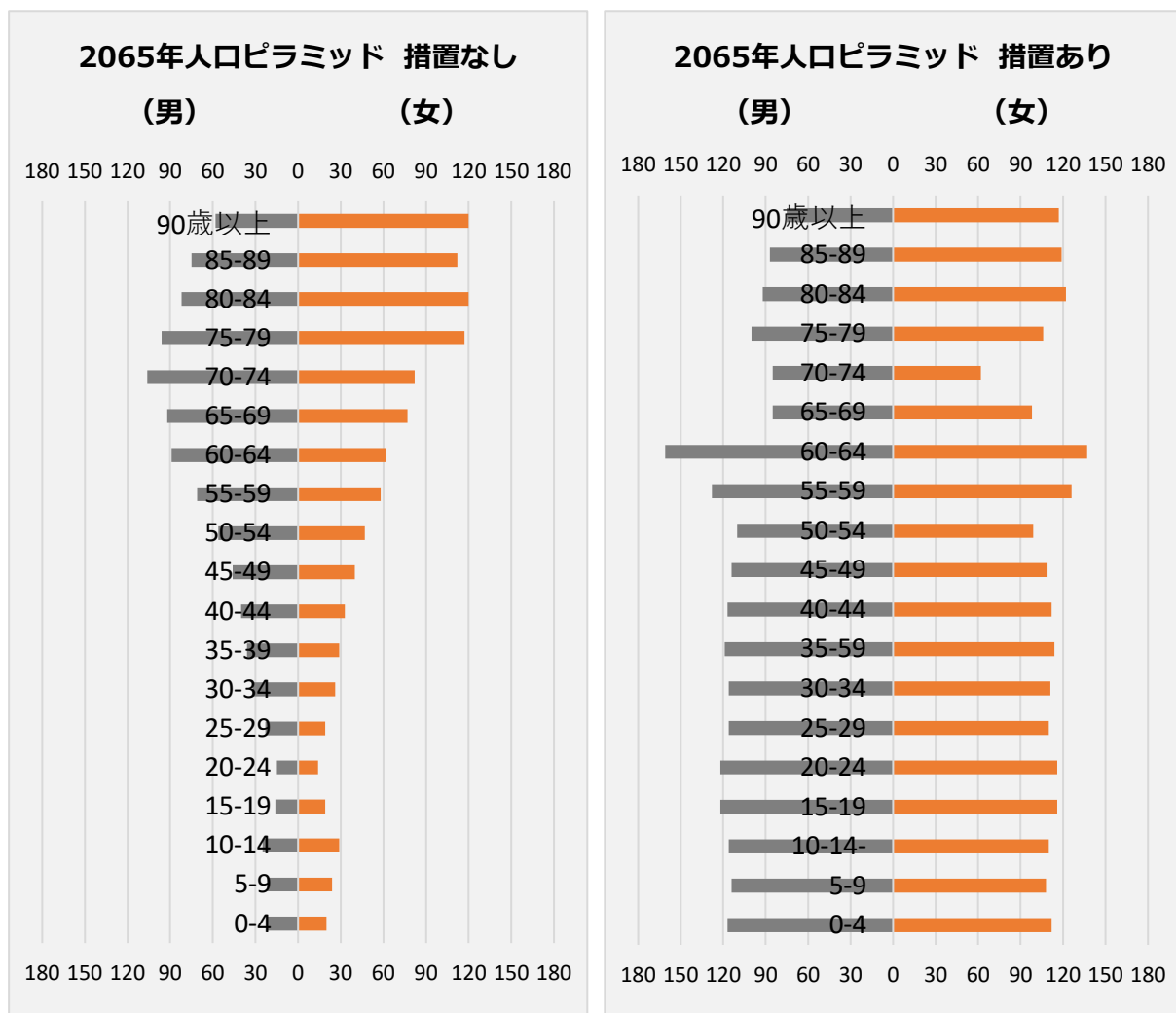
※第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率0%以上10%未満を目安とするとしている。本ビジョンでは仮に減少率を10%未満とし、それ以降を第3段階と区分した。



(3) 小国町の人口ピラミッド

2019年12月現在の住民基本台帳による小国町の人口は、男性 3,378 人、女性 3,671 人、合計 7,049 人である。社人研の推計によれば、小国町の人口は、2065 年に 2,053 人に減少する。一方、人口減少への施策を講じれば、4,261 人にと留めることが可能と推計される。





2 人口の減少が将来に与える影響

小国町において、今後も総人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が推計される中で、人口の変化が町の将来に与える影響として、特に以下の点が懸念される。

【地域経済への影響】

生産年齢人口の減少により、各地域における労働力不足が深刻化し、それに伴う生産額や生産量の縮小が懸念される。

【地域産業への影響】

老年人口の増加及び生産年齢人口の減少により、商工業、農林業、建設産業等の地域の産業における担い手の高齢化や減少が進み、地域産業規模の縮小が懸念される。

さらに、農林業においては耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加、建設産業においては社会インフラの維持管理などが困難になるといった社会問題も懸念される。

【ものづくり分野における技術・技能への影響】

担い手の減少は、ものづくり分野における技術・技能を指導できる人材の減少につながり、技術・技能の継承が円滑に進まない、又は技術・技能が継承されないといった問題が懸念される。

【地域医療・福祉など社会保障への影響】

老年人口の増加により医療・福祉の需要増が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により社会保障費に係る働き手一人当たりの負担増が懸念される。

【地域コミュニティへの影響】

人口減少や高齢者のみの世帯等の増加は、地域における様々な需要の減少をもたらし、買い物などの住民の生活に必要な地域内の各種サービス産業の撤退や減少などにつながる恐れがある。

このような生活利便性の低下は、更なる人口減少につながり、地域活動の担い手の減少による自治会活動や消防団活動などの地域を支える自主的な活動の衰退など、地域コミュニティの維持・存続に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

【教育・地域文化への影響】

児童・生徒の減少により、学校における集団学習活動や文化・スポーツ活動に制約が生じる恐れがあり、適度な切磋琢磨の中での児童・生徒の興味・関心や進路等に応じた学習が困難になるなど、教育環境の確保に影響を及ぼすことが懸念される。

さらに、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事について、少子化や過疎化の進行による担い手の減少により、地域文化の継承が困難になる恐れがある。

【地域公共交通への影響】

公共交通機関は買い物や通院等の日常生活に欠かせない移動手段であり、老年人口の増加によってその必要性がより高まることが予想されるが、人口減少や人口の低密度化による公共交通機関の経営効率の低下により、その需要に応えることが困難となる恐れがある。

【行財政への影響】

総人口の減少に伴う税収減と高齢化に伴う社会保障費の増加により、財政の硬直化が進行し、町の発展のための新たな施策の実施等が困難となる恐れがある。

3 小国町の将来推計人口

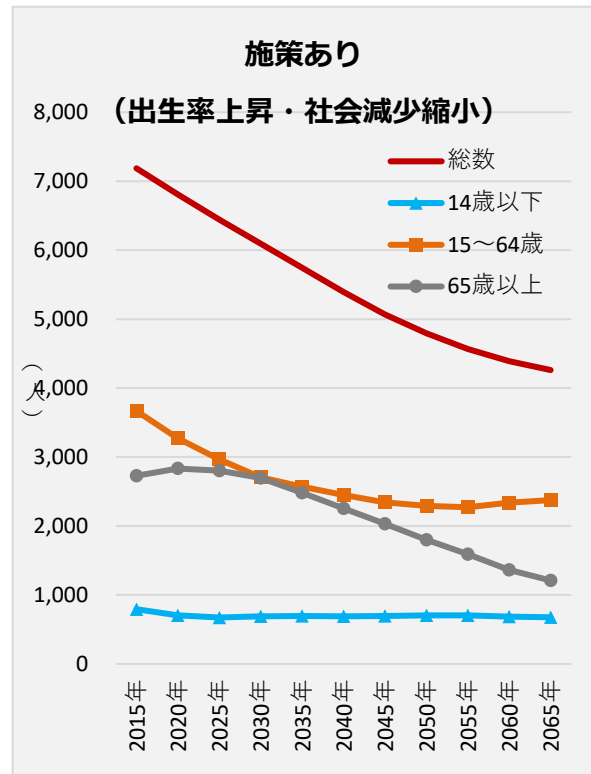
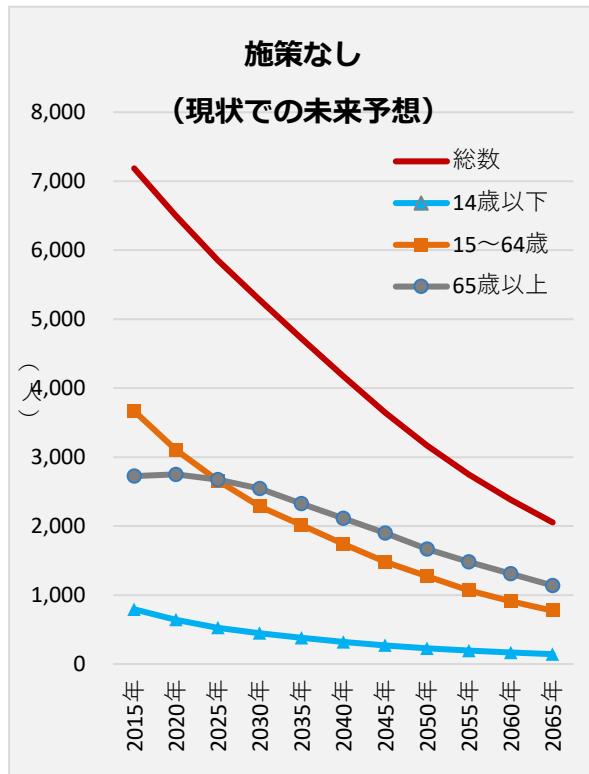
（１）小国町がめざす人口ビジョン

ここまでの分析を踏まえて、出生率と人口移動率の仮定を独自に設定した結果、見通すことができた人口推計は以下のとおりである。

まず、総人口については、施策を講じなければ、2040年に4,174人、2060年に2,382人に

なる。一方、施策を講じれば出生率の上昇と社会減少の縮小により、2040年に5,392人（施策なし比1,218人増）、2060年に4,261（施策なし比1,879人増）人で推移する。

シミュレーションは、合計特殊出生率が2.1 に回復し、なおかつ、人口流出がすべての年齢階層でゼロになった場合の結果であり、出生率の回復及び人口流出に歯止めをかけること、そして移住定住の推進の効果が大きいことがわかる。



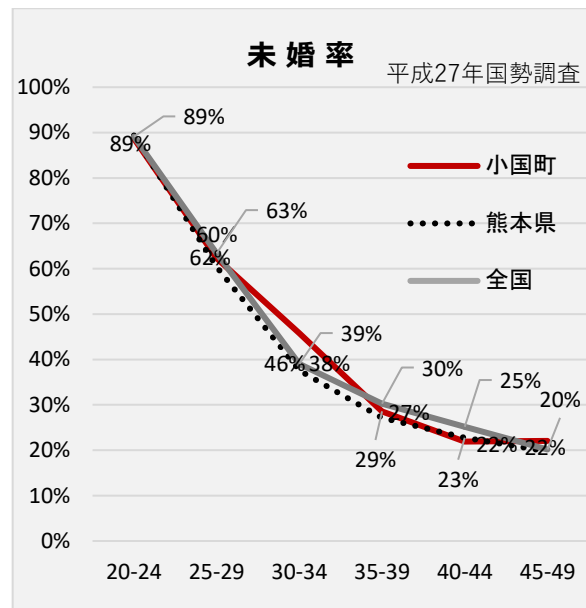
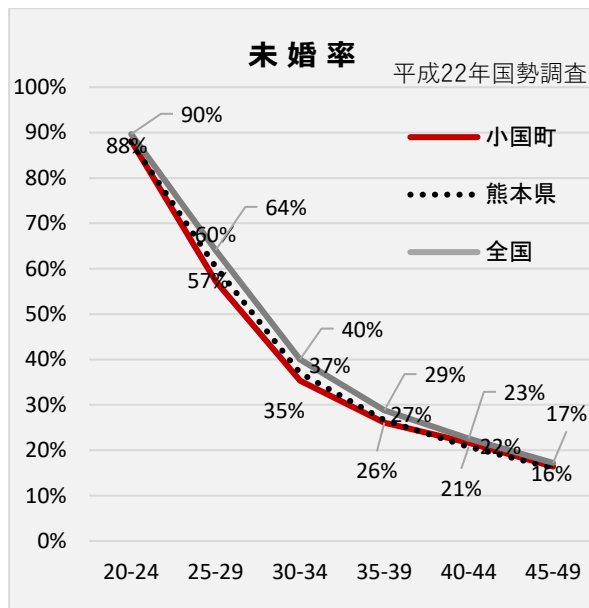
(2) 未婚率の将来展望

出生率2.1を実現するためには、まず、未婚率を下げることである。出生数に影響を及ぼす要因とされている全国の生涯未婚率等に関する熊本県の状況は、2010年において、男性18.3%、女性10.8%と、男性は全国平均より低く、女性は全国平均より高い傾向にある。

※生涯未婚率45～49歳と50～54歳未婚率の平均であり、50歳時の未婚率。

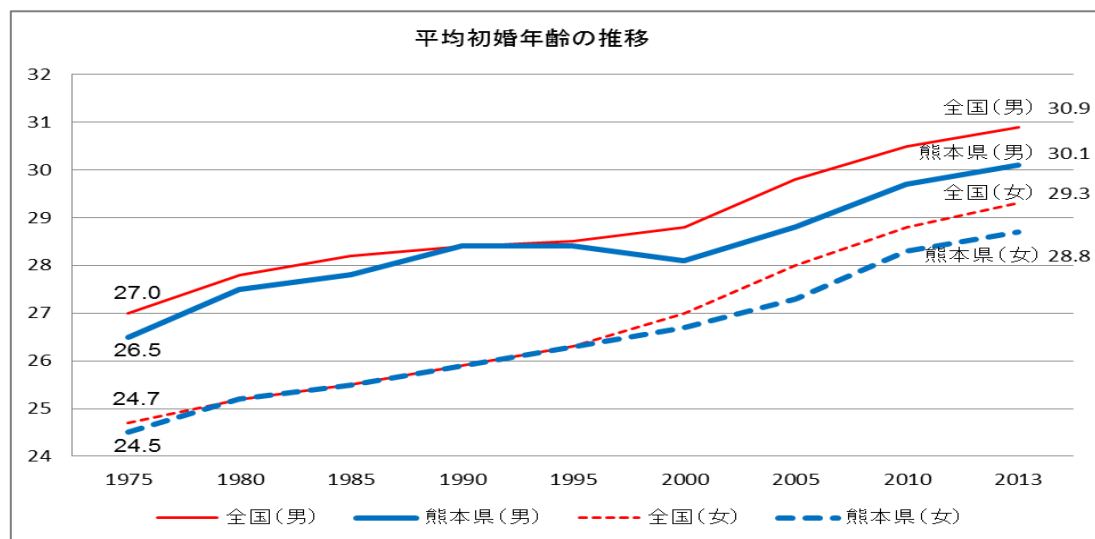
また、2019年に内閣府から発表された「少子化社会対策白書」によれば、2020年以降の生涯未婚率は上昇し、2040年には男性の29.5%、女性の18.7%になると示されている。





目標値の考え方としては、2024年には現在の全国平均、県平均を下回るようにする。さらに、20年後の2040年には、どの年齢層でも5%程度未婚率が下がり、結婚しやすい環境が整い、希望が叶う水準になることをめざす。

未婚率を下げるためには、未婚者に結婚してもらう（婚活）か、既婚者に住んでもらう取組みが必要となる。この数値目標の実現のためには、年あたり10~15組程度の夫婦に新たに住んでもらうことである。



熊本県の平均初婚年齢は、全国と比べると低い傾向にあるが、男性、女性ともに年々上昇しており、全国と同様、晩婚化が進んでいる。

(3) 夫婦の子ども数の将来展望

夫婦の子ども数については、第1期に引き続き、当面5年間は熊本県が示す既婚者の希望子ども数2.24人が生まれる水準をめざす。現在の小国町は、40歳代前半既婚女性の平均子ども数が2.02人となっているが、これが2.24人に増えると合計特殊出生率のベースで2.0

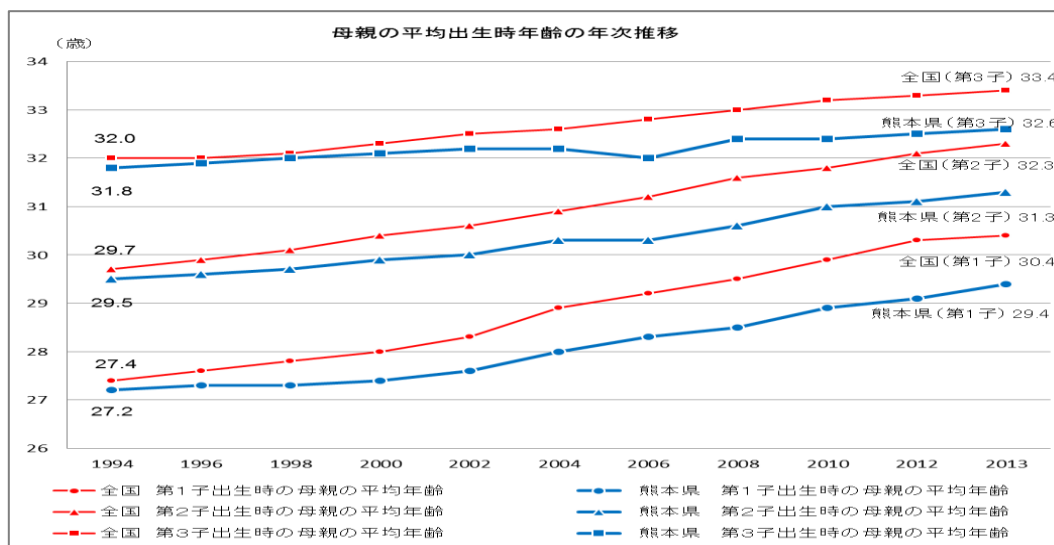
の水準を確保することができる。

さらに、合計特殊出生率のベースで2.1の水準をめざすために、2040年には希望子ども数が2.5人になることをめざす。

平均の子ども数を増やすためには、子ども1人の夫婦には2人目を、2人の夫婦には3人目、4人目を生みたいと思う環境を整えることが重要である。多子世帯に対する様々な負担軽減策などを用意して、2030年には今よりも3人以上の子どもがいる世帯を3割程度増やすことを目標とする（2040年には5割増）。

(参考) 合計特殊出生率 $\div$ 各年齢階級にみた(有配偶率 $\times$ 有配偶者の平均子ども数)の積和で計算できる。

○[全国・熊本県]母親の平均出生時年齢の年次推移



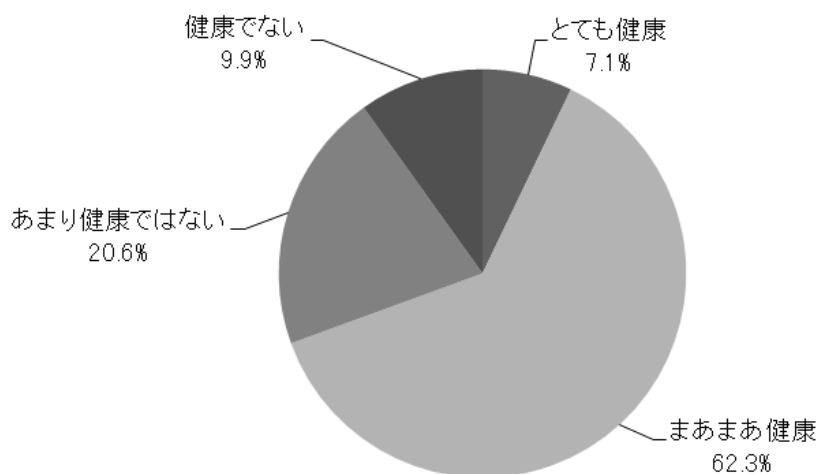
(4) 高齢者の健康状態

65歳以上の人口が40%を超えた小国町において、高齢者の健康状態はそれぞれの働き甲斐・生きがいに繋がるだけでなく、町の活力という点でも重要である。

2014 (H26) 年に小国町内の65歳以上を対象として実施した「日常生活圏域ニーズ調査」から健康状態をみると、最も多いのが「まあまあ健康」で62.3%となっており、次いで「あまり健康ではない」が20.6%、「健康でない」が9.9%などとなっている。

高齢者の健康度が増して、就労できる人や地域を支えることができる人を増やしていく、逆に、支えられる人を減らしていく取組が必要である。すなわち、2040年には、健康寿命を今よりも概ね5歳延伸し、70歳以上を対象として高齢化率を算出することをめざす。

なお、健康寿命とは、健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間のことです。平均寿命と健康寿命の間には、男性で約9年、女性で約13年の差がある。

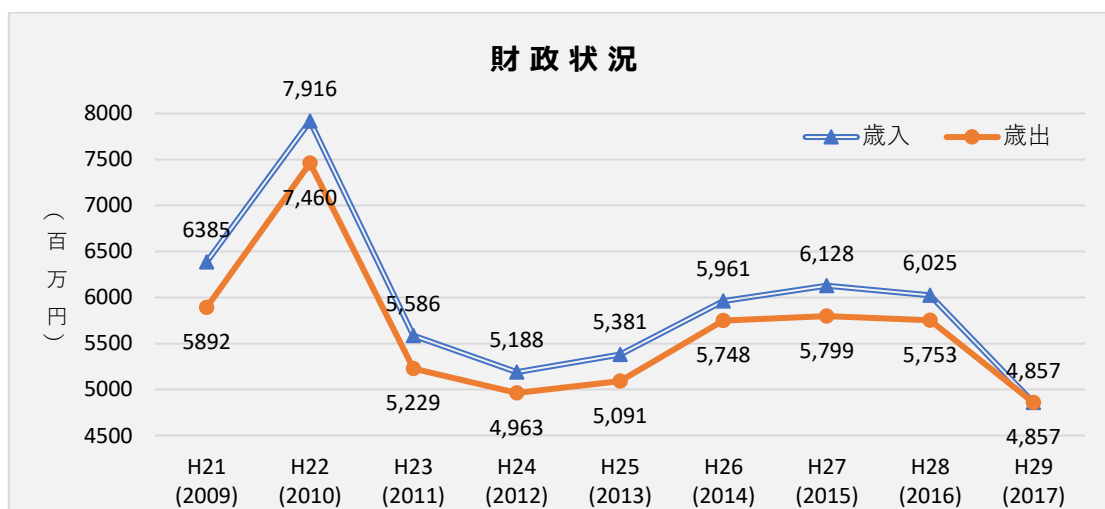


出典) 日常生活圏域ニーズ調査(無回答を除く)

	男 性	女 性
平均寿命	81.22 歳 全国 7 位	87.49 歳 全国 6 位
健康寿命	71.75 歳 全国 8 位	74.40 歳 全国 25 位

出典) 第4次小国町地域福祉計画・小国町福祉福祉活動計画

4 財政状況の推移



2013年度から2016年度の小国町の歳入総額は、約60億円前後で推移していたが、2017年度の歳入総額は、約48.5億円である。主な内訳は、地方税約5.7億円(11.8%)、地方交付税約23.4億円(48.2%)、国県支出金約8.4億円(17.4%)、地方債約4.1億円(8.6%)、その他6.8億円(14.1%)である。前年比▲11.6億円となった要因は、そのほかが前年比▲約5千万円、国県支出金▲約2.7千万円、地方交付税▲約2.1千万円となったためである。

最も大きな割合を占めるのは地方交付税であるが近年の推移をみても公共事業への補助金等の影響で、各年度の変動が大きい一方で、地方税は約6億円前後で推移している。

2017(H29)年度の歳出の主な内訳は、人件費約9.9億円(20.4%)、扶助費約4.7億円

(9.7%)、公債費約4.6億円(9.5%) 物件費約8億円(16.5%) 補助費等約10.7億円(22.1%)、繰出金約5億円(10.3%)、投資的経費約5.6億円(うち普通建設事業費5億円(10.3%))、その他0.4億円(0.8%)である。

最も大きな割合を占めていたのは補助費で、人件費は減少傾向にある。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は約19.3億円となり、義務的経費比率は39.6%となっている。

高齢化の進展とともに扶助費などの義務的経費は財政を圧迫する要素であり、高齢化が進んでも財政バランスが保つことができるよう、更なる努力が求められる。

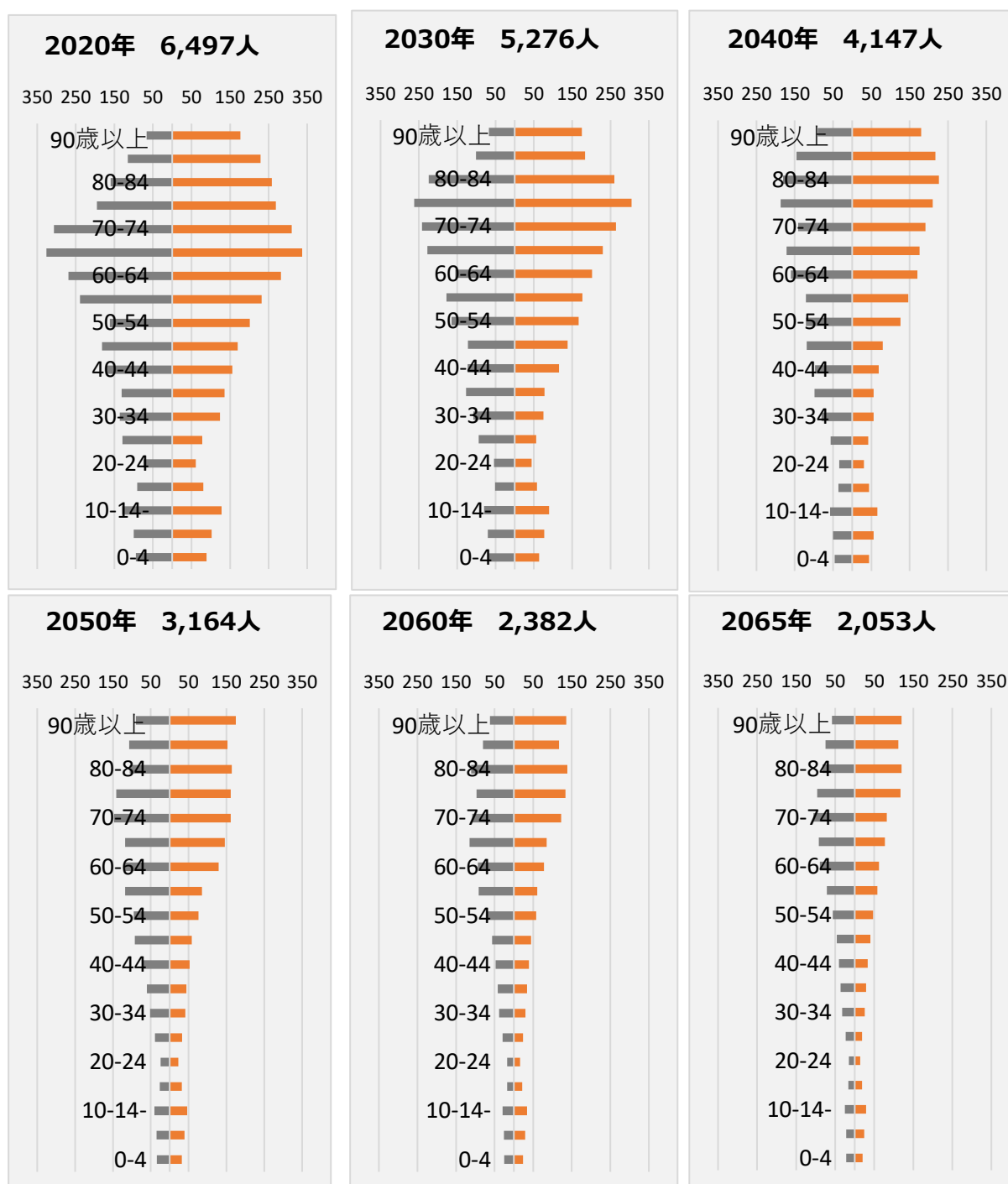
今後さらに進展する少子高齢化社会を勘案すると、町の財政運営は現状以上に厳しくなると予想され、多種多様な住民ニーズに応えつつ、事業の絞込み、経費の削減等を推進する必要がある。

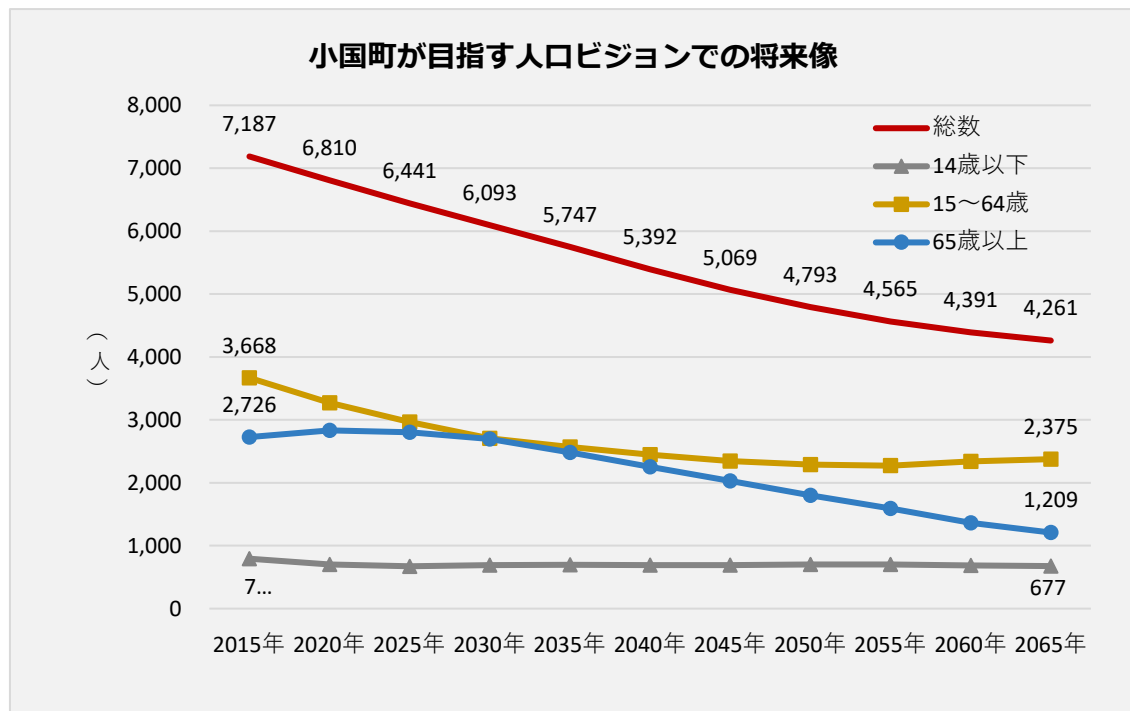
よって、人口推計や決算分析等の手法を用いながら、小国町が直面している諸課題や厳しい財政の現状を捉え、人口減少対策や地方創生に向けた取組みが更に推進される取り組みが必要となる。

第 5 めざすべき将来の方向

1 小国町人口ビジョン

2015（H27）の国勢調査による小国町の人口 7,187 人をもとに、2020 年以降 10 年ごとに推計した人口ピラミッドは、下記のように面積を縮小させながら逆三角形（委縮型逆三角形）に向かっている（社人研推計）。2020 年と 2065 年の人口ピラミッドでは面積、形ともに大きく変化していることがわかる。委縮型逆三角形は小国町の経済をも委縮させるため、この流れを変え、2040 年の小国町人口ビジョンとして、釣鐘型の人口ピラミッドを描く。





※合計特殊出生率が2.1で社会増減0の場合

2 今後の基本的点

(1) 3つの基本的視点

小国町が人口減少問題に取り組むにあたって、国が示した3つの基本目標がそのまま合致する。

国が定める3つの基本的視点

①「東京一極集中」の是正

小国町から東京圏や都市部への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、小国町に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。

②若い世代への就労・結婚・子育てに希望の実現

人口減少を克服するため、若い世代が安定して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即した地域課題の解決

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、小国町のそれぞれの地域の特性に即して、その地域が抱える課題の解決に取り組む。

①移住希望者の受け入れ態勢の充実

国の調査にも、東京都在住者の4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという調査結果が出されている一方で、移住に対する不安・懸念として、地方の雇用や日常生活の利便性などの問題が挙げられている。

現在、小国町では移住希望者からの相談を受け、住居や仕事や移住後の生活のサポートをワンストップで受け付けられる移住相談窓口として『小国暮らしの窓口』を設置して活動を行っている。

設立後、間もない中で移住希望者の相談や町内の空き家とのマッチングを行っており、今後は制度やスタッフの充実を図り多くの移住者を迎え入れ、移住者の希望の実現と集落の活性化につなげたい。

②若い世代の結婚・子育ての希望に応える

若い世代の希望を実現するためには、結婚から妊娠・出産、そして子育て、さらには、子どもが巣立っていくところまでの支援を継続的に行っていくことが重要である。

まずは、「結婚」に関するものである。近年、全国平均では20代の有配偶率が低下し続け、諸外国と比べて低い水準にとどまっている。このため、平均初婚年齢は上昇を続け、現在は夫30.9歳、妻29.3歳（平成25(2013)年）となっている。「晩婚化」又は「非婚化」が全国平均の出生率低下の大きな要因となっているだけに、若い世代における結婚の希望の実現を図ることは重要である。よって、今後は少子化の大きな要因となっている未婚化、晩婚化を解消するために、結婚を望む者への出会いの創出や、交際・成婚への支援をし、結婚後の移住定住促進や地域の担い手の確保など地域の活性化につなげていく。

若い世代の子育ての希望を実現する観点からは、「子育て支援」は喫緊の課題であり、共働き世帯のみならず支援が重要となっている。特に小国町においては、周辺部の集落での子ども数が極めて少なくなっており、気軽に相談できる相手がいないなど子育ての孤立が顕在している。

また、子育てと就労を両立させる「働き方」を実現していかなければならない。育児休業などの取組は進展しているが、特に男性の育児休業取得率が非常に低いことが指摘されている。育児は、女性のみならず、男性の問題でもある。

日本は欧米に比べて夫の育児・家事への参加度合が非常に低く、それが妻の2人目以降の出産意欲を削ぐ要因となっているという調査結果もあり、男女共同参画の家庭環境をつくるための政策が必要である。また、宿泊業、医療・福祉の職場での保育に関する要望は強く、こうした実態を踏まえ、小国町らしい子育て支援策が求められる。

この他にも長時間労働や給与面での問題があるが、こうした「働き方」に関わる問題は、男女を問わず子育て世代に大きな影響を与えていることを十分認識し、官民挙げてその改善に取り組む必要がある。

③若い世代が就労できるよう“しごと”を創生する

若い世代が安心して、結婚し、子どもを産めるようにするためには、安定的な「経済的基盤の確保」が必要となる。雇用環境調査によると、正規雇用者の年収が医療以外ではす

すべての業種で 300 万円に達していない。結婚し、子供を育てる人生設計が出来る賃金水準の確保がまとめられると共に「安定的な雇用形態」、「やりがいのある仕事」といった「質」を重視した雇用の確保が大きな課題となると言える。

そのためには、小国町に従前からある産業をしっかりと支えるとともに、小国町にある農林業や観光分野などの地域資源を活用し、行政との連携が築き上げられている医療・介護サービスなどで若い世代の雇用の場を整えていく必要がある。

それに加え、小国町が SDGs 未来都市として独自に取り組む地熱とバイオマスを活用したエネルギー政策は今後、全国に先駆けた先進事例として注目を集める事となると同時に、雇用の面からも小国町が今後取り組むべき重点的な政策と言える。

3 地方創生に向けた展望

(1) 人口減少に歯止めをかける

今後 100 年にわたって、そして、その後もずっと、小国町が持続可能であるためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。

長期間にわたって加速度的に人口減少が起これ、高齢化率も全国平均に先駆けて進んでいる小国町にとって、人口減少に歯止めをかけることは簡単なことではないが、合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 を上回る水準にして、社会減がなくなる水準になれば、いずれは人口減少に歯止めがかかる。

また、人口減少は続くものの、その減少率が緩和されることで、変化が緩やかになり、地域における様々な課題に柔軟に対応できるようになる。

そのためにも、まずは、様々な分野にわたる総合的な取組を長期的・継続的に実施することにより、小国町の出生率を向上させるとともに、小国町で子育てをすること、暮らすことの魅力を高めていくことで、社会減を小さくしていくことは重要である。

(2) 若い世代が希望する環境が整えば、出生率は 2.1 に向上させる事が出来る

先に述べたような若い世代の結婚・子育ての希望が実現するのならば、全国平均の出生率は 1.8 程度の水準まで向上する。さらに、熊本県における結婚の希望と結婚後の希望子ども数に基づいて計算すると、全国平均よりも +0.2 上回る 2.0 の水準まで向上するとされている。

小国町における出生率は、概ね熊本県平均で推移していることから、若者世代の希望がかなった場合の目標値として、合計特殊出生率が 2.1 まで回復することを目標とする。

(3) 人口減少の流れが変わると、2060 年に 5 千人程度の人口が維持される

小国町の将来の人口動向を超長期の視点からみると、このまま推移すると 2060 年の人口は 3 千人を下回り 2,382 人、2065 年には 2,053 人になると推計されている。

これに対して、(2)で掲げた合計特殊出生率が実現し、さらに、人口移動が若い世代を中心に年間 80 人程度 (25 世帯)、流出が少なくなる、または流入が多くなる効果を織り

込んだところ、2060年の人口は4,261人となり、減少率でみて約4割という水準に止まる。

4 地方創生の取組みが小国町にもたらす影響

(1) 小国町にある地域資源を活用した、多様な地域社会の形成をめざす

国が地方創生でめざすものは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することである。

我が国は、多様な気候風土の下で、それぞれの地域が独自の歴史や文化を形成し、多様な社会を作り上げてきた。そうした生活や価値観の多様性が徐々に失われつつある。地方からは人口が流出し、その結果、経済的・社会的基盤が失われ、地域の持続性そのもの問われるような事態になっている。

これは、まさに、小国町が置かれている境遇であり、小国町らしい風情、歴史、文化といったものを今の形でしっかりと残し、それを持続していくことが、小国町の生き残る道と思われる。

そのためにも、小国町として、将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起し、それらを活用していく取組みを進めていく必要がある。

(2) 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る

近年、都市部住民の中で地方に対する関心が高まっている。長時間の通勤から解放され、自然豊かな環境での子育てや、家庭の団欒などを楽しむ時間のある生活を実現し、地域の人と人との絆の強さ、ゆったりとした生活スタイルが可能な地方での暮らしを重視する人たちが増えている。その動きは若い世代を中心としている。

こうした機運の高まりに呼応して、都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要である。

(3) 小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略にむけて

小国町は、この「小国町人口ビジョン」に基づいて、「第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。そして、その取組によって、小国町で「しごと」がつけられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が確立されれば、「まち」は活力を取り戻し、人々が安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを産み育てることができる社会が実現することとなる。